

平成25事業年度

財 務 諸 表

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人大阪大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	9
国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
注記事項	11
附属明細書	別紙

**貸借対照表**  
(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	223,428			
減損損失累計額	△ 473		222,954	
建物	169,924			
減価償却累計額	△ 59,817		110,105	
減損損失累計額	△ 1			
構築物	12,120			
減価償却累計額	△ 7,017		5,103	
機械及び装置	809			
減価償却累計額	△ 768		40	
工具・器具及び備品	144,791			
減価償却累計額	△ 108,493		36,298	
図書			22,909	
美術品・收藏品			1,071	
船舶	23			
減価償却累計額	△ 15		7	
車両及びその他の陸上運搬具	73			
減価償却累計額	△ 37		35	
建設仮勘定			6,214	
その他有形固定資産	54			
減価償却累計額	△ 22		32	
有形固定資産合計			404,773	

2 無形固定資産

特許権			45	
借地権			12	
商標権			1	
ソフトウェア			122	
その他無形固定資産			547	
無形固定資産合計			729	

3 投資その他の資産

投資有価証券			2,499	
破産更生債権等	175			
貸倒引当金	△ 146		28	
その他投資資産			6	
投資その他の資産合計			2,535	

固定資産合計

408,037

II 流動資産

現金及び預金			44,339	
未収学生納付金収入	161			
徴収不能引当金	△ 2		159	
未収附属病院収入	6,802			
徴収不能引当金	0		6,802	
その他未収入金			5,395	
有価証券			12,010	
たな卸資産			110	
医薬品及び診療材料			533	
前渡金			210	
前払費用			83	
未収収益			42	
その他流動資産			25	
流動資産合計			69,712	

資産合計

477,750

477,750

## 負債の部

### I 固定負債

#### 資産見返負債

資産見返運営費交付金	7,221	
資産見返授業料	7,159	
資産見返寄附金	13,656	
資産見返補助金等	14,123	
資産見返物品受贈額	20,052	
建設仮勘定見返運営費交付金	264	
建設仮勘定見返授業料	512	
建設仮勘定見返寄附金	31	
建設仮勘定見返施設費	5,119	
建設仮勘定見返補助金等	10	68,152

長期寄附金債務		2
長期前受受託研究費等		440
長期前受受託事業費等		398
国立大学財務・経営センター債務負担金		6,561
長期借入金		9,221
長期未払金		
リース債務	1,108	
PFI債務	1,714	
その他長期未払金	183	3,006

退職給付引当金		0
資産除去債務		128

固定負債合計 87,911

### II 流動負債

運営費交付金債務	6,118	
寄附金債務	16,030	
前受受託研究費等	3,190	
前受受託事業費等	134	
預り科学研究費補助金等	2,720	
前受金	783	
預り金	665	
一年以内返済予定財務・経営センター債務負担金	3,205	
一年以内返済予定長期借入金	929	
未払金	24,835	
未払費用	75	
未払消費税等	55	
賞与引当金	158	
資産除去債務	19	
その他流動負債	0	

流動負債合計 58,923

負債合計 146,835

## 純資産の部

### I 資本金

政府出資金	285,043	
資本金合計		285,043

### II 資本剰余金

資本剰余金	68,304	
損益外減価償却累計額(一)	△ 59,287	
損益外減損損失累計額(一)	△ 476	
損益外利息費用累計額(一)	△ 21	
資本剰余金合計		8,519

Ⅲ 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	23,723	
目的積立金	99	
積立金	9,585	
当期末処分利益	3,943	
(うち当期総利益)	( 3,943 )	
利益剰余金合計		37,351
純資産合計		330,914
負債純資産合計		477,750

(注1) 本学が有している土地及び建物の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(10,151百万円)の担保に供しております。

(注2) 当該事業年度末における債務保証の総額は9,767百万円であります。

(注3) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,485百万円であります。

(注4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は30,943百万円であります。

(注5) 減損会計の適用については、以下のとおりであります。

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

減損を認識した固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (H25年度末帳簿価額)
刀根山寮南側の学生宿舎用地等	学生宿舎用地	豊中市待兼山町	土地	273
白馬山の家	学外課外教育施設	長野県北安曇郡白馬村	土地	8
			建物	1
売布宿舎 (一)	教職員宿舎	宝塚市売布	土地	38
売布宿舎 (二)	教職員宿舎	宝塚市売布	土地	37

(2) 減損の認識に至った経緯

刀根山寮南側の学生宿舎用地等については、平成24年10月22日以降使用しないことを決定している。減損会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、過年度に減損を行ったが、今期、市場価格が帳簿価額を下回ったため、減損を認識する。

白馬山の家は、本学の学外課外教育施設として保有し、学生生活及び教育環境の充実に資する役割を有しているが、利用者数が年々減少しており、広報活動を強化する等の方策を行ってきたが、ほとんど効果がない状況となっている。このことから施設の所在環境、施設・設備の老朽化等を総合的に勘案し、平成25年8月31日以降使用しないことを決定しており、減損会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、減損を認識する。

売布宿舎は、本学の教職員宿舎として保有し、教職員の福利厚生に資する役割を有しているが、耐震基準を満たしていないこと並びに施設の所在環境、施設及び設備の老朽化等を総合的に勘案し、平成25年9月2日以降使用しないことを決定しており、減損会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、減損を認識する。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：百万円)

減損を認識した固定資産	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
刀根山寮南側の学生宿舎用地等	—	12
白馬山の家 (土地)	—	4
白馬山の家 (建物)	—	1
売布宿舎 (一)	—	2
売布宿舎 (二)	—	1

(4) 回収可能サービス価額の算出方法の概要

回収可能サービス価額は、売払いを目的としているため、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価格に基づいて算出しております。

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

減損の兆候が認められた固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (H25年度末帳簿価額)	
宮山外国人教師宿舎A棟	教職員宿舎	大阪府豊中市宮山町	建物	3	計 3
			附属設備	0	
宮山外国人教師宿舎B棟	教職員宿舎	大阪府豊中市宮山町	建物	3	計 3
			附属設備	0	
			構築物	0	
桜の町宿舎	教職員宿舎	大阪府豊中市桜の町	建物	22	計 24
			附属設備	0	
			構築物	1	

(2) 認められた減損の兆候の概要

当該固定資産における稼働率が50%以上低下しているため、減損の兆候が認められております。

(3) 減損の兆候の有無に際して複数の固定資産を一体として判定した場合における当該施設の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと判定した理由

宮山外国人教師宿舎A棟については、建物、及びガス設備等からなり、これらは建物と補完的な関係を有する建物附属設備であるため、一体としてそのサービスを提供するものと判定しております。

宮山外国人教師宿舎B棟については、建物、ガス設備及び土留等からなり、これらは建物と補完的な関係を有する建物附属設備及び構築物であるため、一体としてそのサービスを提供するものと判定しております。

桜の町宿舎については、建物、消火設備及び土留等からなり、これらは建物と補完的な関係を有する建物附属設備及び構築物であるため、一体としてそのサービスを提供するものと判定しております。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

宮山外国人教師宿舎A棟、宮山外国人教師宿舎B棟及び桜の町宿舎については、採用者等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損の認識には至らなかったものであります。

減損の兆候(用途変更の決定)が認められた固定資産に関する事項

(1) 用途変更の決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

用途変更の決定を行った固定資産	用途	場所	種類	用途変更の日における帳簿価額
職員会館	教職員宿舎	箕面市粟生間谷東	建物	7

(2) 用途変更日

平成26年3月31日

(3) 用途変更の決定を行った経緯及び理由

職員会館は、本学の教職員用宿泊施設として保有し、教職員の福利厚生に資する役割を有しておりますが、利用者数が年々減少しており、広報活動を強化する等の方策を行ってまいりましたが、ほとんど効果がない状況となっております。

このことから施設の有効活用を目的として、以後は学内共有スペースに利用するため用途変更の決定を行っております。

(4) 回収可能サービス価額及び減損額の見込額

用途変更日における帳簿価額7百万円、回収可能サービス価額7百万円

上記の用途変更は使用価値を減じるものではないため、減損額の見込みはありません。

(注6) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 43,527 百万円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 16,050 百万円

利益剰余金に与える影響額(差引き) 27,477 百万円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が、二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 1,527 百万円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与したことによるもの

604 百万円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与したことによるもの

696 百万円

30,305 百万円

## 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

<b>経常費用</b>		
業務費		
教育経費	6,313	
研究経費	22,351	
診療経費		
材料費	13,843	
委託費	3,398	
設備関係費	5,100	
研修費	6	
経費	1,673	
教育研究支援経費	24,022	
受託研究費	3,007	
受託事業費	13,203	
役員人件費	710	
教員人件費	206	
常勤教員人件費	24,924	
非常勤教員人件費	9,006	
職員人件費	33,931	
常勤職員人件費	13,269	
非常勤職員人件費	8,126	
一般管理費	21,395	125,142
財務費用		3,833
雑損		811
経常費用合計		484
<b>経常収益</b>		130,272
運営費交付金収益		43,244
授業料収益		10,252
入学金収益		1,766
検定料収益		335
附属病院収益		36,134
受託研究等収益 (国及び地方公共団体)		2,760
受託研究等収益 (国及び地方公共団体以外)		10,795
受託事業等収益 (国及び地方公共団体)		113
受託事業等収益 (国及び地方公共団体以外)		592
寄附金収益		4,931
施設費収益		1,569
補助金等収益		8,052
財務収益		
受取利息	61	
有価証券利息	24	
その他財務収益	7	93
雑益		
手数料等収入	68	
財産貸付料収入	442	
著作権及び特許権料収入	189	
刊行物等売払代収入	12	
研究関連収入	3,492	
その他雑益	1,157	
資産見返運営費交付金等戻入		5,363
資産見返寄附金戻入		1,834
資産見返補助金等戻入		3,414
資産見返物品受贈額戻入		2,700
経常収益合計		261
<b>経常利益</b>		134,215
		3,943
<b>臨時損失</b>		
固定資産売却損		0
その他臨時損失		57
<b>臨時利益</b>		
固定資産売却益		0
その他臨時利益		0
<b>当期純利益</b>		0
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>		3,886
<b>当期総利益</b>		57
		3,943

(注) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額 4,387 百万円

当該借入金により取得した資産の減価償却費 1,635 百万円

当期総利益に与える影響額(差引き) 2,751 百万円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 1 百万円

---

2,752 百万円



# キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 49,009
人件費支出		△ 59,901
その他の業務支出		△ 3,882
運営費交付金収入		45,253
授業料収入		10,833
入学金収入		1,718
検定料収入		334
附属病院収入		35,982
受託研究等収入		13,924
受託事業等収入		1,148
研究関連収入		3,427
補助金等収入		12,422
寄附金収入		5,251
その他の業務収入		1,678
預り科学研究費補助金等の増加		165
預り金の減少		△ 144
	小計	19,202
国庫納付金の支払額		-
業務活動によるキャッシュ・フロー		19,202
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出		△ 34,000
有価証券の償還による収入		33,000
有形固定資産の取得による支出		△ 22,633
無形固定資産の取得による支出		△ 223
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		1
施設費による収入		13,013
定期預金等の取得による支出		△ 96,700
定期預金等の払戻による収入		76,800
資産除去債務の履行による支出		△ 33
	小計	△ 30,775
利息及び配当金の受取額		49
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 30,725
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出		△ 3,553
ファイナンスリース債務の返済による支出		△ 1,599
PFI債務の返済による支出		△ 437
割賦債務の返済による支出		△ 157
長期借入金の返済による支出		△ 833
長期借入れによる収入		1,515
	小計	△ 5,066
利息の支払額		△ 821
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,887
IV 資金に係る換算差額		0
V 資金の減少額		△ 17,409
VI 資金期首残高		41,849
VII 資金期末残高		24,439

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位: 百万円)

現金及び預金勘定	44,339
定期預金	△ 19,900
資金期末残高	<u>24,439</u>

(注2) 重要な非資金取引 (単位: 百万円)

(1) 寄附受による資産の増加	2,843
(2) ファイナンスリースによる資産の増加	344
(3) 割賦による資産の増加	593

(注3) 預り金については決算日における残高をもって計上しております。

(注4) 寄附金収入については寄附受けした有価証券の売却及び満期償還による収入253百万円が含まれております。

## 利益の処分に関する書類

(平成26年10月31日)

(単位：百万円)

I	当期末処分利益				3,943
	当期総利益			3,943	
II	利益処分類				
	積立金			3,902	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 (教育研究等の質の向上及び組織運営の改 善) 目的積立金				
			41	41	3,943

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位 : 百万円)

I	業務費用					
	(1) 損益計算書上の費用					
	業務費	125,142				
	一般管理費	3,833				
	財務費用	811				
	雑損	484				
	臨時損失	57			130,329	
	(2) (控除) 自己収入等					
	授業料収益	△10,252				
	入学料収益	△1,766				
	検定料収益	△335				
	附属病院収益	△36,134				
	受託研究等収益	△13,555				
	受託事業等収益	△705				
	寄附金収益	△4,931				
	財務収益	△93				
	雑益	△1,870				
	資産見返授業料戻入	△974				
	資産見返寄附金戻入	△3,414				
	臨時利益	0			△74,033	
	業務費用合計					56,296
II	損益外減価償却相当額					5,241
III	損益外減損損失相当額					22
IV	損益外利息費用相当額					△6
V	損益外除売却差額相当額					24
VI	引当外賞与増加見積額					78
VII	引当外退職給付増加見積額					△702
VIII	機会費用					
	国又は地方公共団体の無償又は減額され	63				
	た使用料による貸借取引の機会費用					
	政府出資の機会費用	1,854				1,917
IX	国立大学法人等業務実施コスト					62,872

(注) 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは、△0百万円となっています。

## 注 記

(重要な会計方針)

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

ただし、退職一時金に充当される特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用し、また一定の特別運営費交付金及び特殊要因運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準ないし費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人大阪大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7	～	50	年
建物附属設備	3	～	18	年
構 築 物	3	～	50	年
工具、器具及び備品	2	～	20	年

受託研究収入等により購入した償却資産については、当該資産を直接研究に使用する期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

①運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、賞与引当金を計上しておりません。

②運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を賞与引当金として計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

①退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

②退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券  
時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- (2) 満期保有目的債券  
償却原価法（定額法）を採用しております。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準  
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法  
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、最終仕入原価法により行っております。

#### 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の決算日における利回りを参考に0.640%により計算しております。

#### 10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除できないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 384百万円  
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 53百万円

#### 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

#### 12. 財務諸表（附属明細書を除く）の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

13. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

(重要な債務負担行為)

1. PFI事業

(単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学（石橋）学生交流棟整備等事業	PFI阪大学生交流棟(株)	平成15年10月	147
大阪大学（吹田1）研究棟改修（工学部）施設整備等事業	吹田キャンパスサービス(株)	平成17年 5月	537

PFI事業については、割賦金利、維持管理費相当額を記載しております。

2. 工事請負契約

(単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学（薬）1号館等改修その他工事	(株)永商興産	平成26年 1月 (平成26年 3月変更契約)	589
大阪大学（薬）1号館等改修その他電気設備工事	小寺電業(株)	平成26年 1月 (平成26年 3月変更契約)	277
大阪大学（薬）1号館等改修その他機械設備工事	新菱冷熱工業(株)	平成26年 1月 (平成26年 3月変更契約)	530
大阪大学（豊中他）ライフライン再生（ガス設備）工事	鳳工業(株)	平成25年10月 (平成26年 3月変更契約)	108
大阪大学（吹田）ライフライン再生（共同溝等）工事	奈良県緑化土木協同組合	平成25年12月 (平成26年 3月変更契約)	225
大阪大学（吹田）サイバーメディアセンターITコア棟新営その他機械設備工事	高砂熱学工業(株)	平成25年12月 (平成26年 3月変更契約)	194
大阪大学（吹田）サイバーメディアセンターITコア棟新営その他電気設備工事	浅海電気(株)	平成25年12月 (平成26年 3月変更契約)	191
大阪大学（吹田）サイバーメディアセンターITコア棟新営その他工事	(株)鴻池組	平成25年11月 (平成26年 3月変更契約)	499
大阪大学（吹田）超高压電子顕微鏡棟新営その他工事	タット・建設(株)	平成25年12月 (平成26年 3月変更契約)	170
大阪大学（豊中）総合図書館等改修その他工事	(株)安藤・間	平成25年11月 (平成26年 3月変更契約)	356
大阪大学（豊中）総合図書館等改修その他機械設備工事	五建工業(株)	平成25年12月 (平成26年 3月変更契約)	104
大阪大学（医病）病棟東10階等高度無菌環境改修機械設備工事	柳生設備(株)	平成26年 1月	120
大阪大学（医病）オンコロジーセンター棟新営その他電気設備工事	(株)四電工	平成26年 1月	145

大阪大学（医病）オンコロジーセンター棟新営その他機械設備工事	（株）三晃空調	平成26年 1月	204
大阪大学（医病）オンコロジーセンター棟新営その他工事	（株）鴻池組	平成26年 1月	516
大阪大学（吹田）情報系基礎研究・福利厚生複合棟新営その他電気設備工事	新生テクノス（株）	平成26年 2月	128
大阪大学（吹田）情報系基礎研究・福利厚生複合棟新営その他機械設備工事	ダイダン（株）	平成26年 2月	170
大阪大学（吹田）情報系基礎研究・福利厚生複合棟新営その他工事	（株）安藤・間	平成26年 3月	836

### 3. 物品供給契約

（単位：百万円）

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
物質・生命科学超高压電子顕微鏡	日本電子（株）	平成25年6月 （平成26年 3月変更契約）	2,299

（金融商品に関する注記）

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については（独）国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債及び政府保証債等のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、国立大学法人大阪大学出納規則に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 売買目的有価証券	2,010	2,010	-
満期保有目的債券	12,499	12,575	75
(2) 現金及び預金	44,339	44,339	-
(3) 未収附属病院収入	6,802	6,802	-
(4) その他未収入金	5,395	5,395	-
(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(9,767)	(10,629)	(861)
(6) 長期借入金	(10,151)	(10,365)	(214)
(7) リース債務	(2,214)	(2,219)	(5)
(8) PFI債務	(2,155)	(2,174)	(18)
(9) 割賦債務	(352)	(345)	(△7)
(10) 未払金	(23,119)	(23,119)	-



(注1) 貸借対照表の未払金に含まれるリース債務、PFI債務及び割賦債務については、上記表中(7)リース債務、(8)PFI債務及び(9)割賦債務にそれぞれ区分して計上しております。

(注2) 負債科目に係る金額は上記表中( )書きにて表示しております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券の中に含まれる譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 現金及び預金、(3)未収附属病院収入、(4)その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(6)長期借入金、(7)リース債務、(8)PFI債務、(9)割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又は、リース取引、PFI取引、割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(10) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務に関する注記)

## 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用及び、事業用定期借地権設定契約に伴う事務所等の退去時における原状回復義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて6年から50年とし、割引率は0.69%から2.50%(超長期国債 2010年4月1日現在)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	200百万円
時の経過による調整額	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	△56百万円
期末残高	147百万円

## 2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設

放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物等の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(2) 放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、耐用年数が超長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 建物の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(4) 使用貸借している土地の上に建設している建物

使用貸借契約している土地の上に建設している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	3
3. 無償使用国有財産等の明細	4
4. P F I の明細	5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	15
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	26
19. 開示すべきセグメント情報	27
20. 寄附金の明細	37
21. 受託研究の明細	38
22. 共同研究の明細	39
23. 受託事業等の明細	40
24. 科学研究費補助金の明細	41
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳について	42
25-2 未収附属病院収入の内訳について	42
25-3 未払金の内訳について	42
26. 関連公益法人等の概要	43

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
			当期償却額			当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	112,959,429	5,004,072	191,208	3,550	117,772,294	45,131,691	4,074,201	1,374	-	1,374	72,639,229	
	建物(PFI)	4,413,490	-	-	-	4,413,490	1,403,126	199,043	-	-	-	3,010,364	
	構築物	8,498,655	253,994	19,179	68	8,733,470	5,961,809	184,268	-	-	-	2,771,660	
	構築物(PFI)	85,161	-	-	-	85,161	36,155	4,400	-	-	-	49,006	
	機械及び装置	296,531	-	1,599	60	294,932	260,108	8,276	-	-	-	34,823	
	工具・器具及び備品	7,278,654	2,628,611	29,685	165	9,877,580	6,324,017	758,900	-	-	-	3,553,562	
	工具・器具及び備品(PFI)	13,968	-	-	-	13,968	13,532	436	-	-	-	436	
	図書	161,962	-	6,820	568	155,141	-	-	-	-	-	155,141	
	船舶	9,904	-	-	-	9,904	9,903	-	-	-	-	0	
	車両及びその他の陸上運搬具	7,176	-	-	-	7,176	7,176	-	-	-	-	0	
計	133,724,934	7,886,678	248,492	4,413	141,363,120	59,147,520	5,229,526	1,374	-	1,374	82,214,225		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	37,839,738	9,823,520	103,091	3,012	47,560,167	13,226,187	1,571,711	-	-	-	34,333,980	
	建物(PFI)	178,466	-	-	-	178,466	56,850	8,588	-	-	-	121,616	
	構築物	2,850,391	457,267	6,064	198	3,301,594	1,019,270	162,201	-	-	-	2,282,324	
	構築物(PFI)	695	-	-	-	695	295	42	-	-	-	400	
	機械及び装置	535,631	-	21,546	-	514,085	508,373	7,744	-	-	-	5,711	
	工具・器具及び備品	108,364,354	14,863,143	2,580,503	31,551	120,646,993	89,502,564	11,409,136	-	-	-	31,144,429	
	工具・器具及び備品(リース)	14,081,944	344,267	172,895	11,449	14,253,317	12,653,426	1,580,965	-	-	-	1,599,890	
	図書	22,740,915	218,436	205,085	211,338	22,754,266	-	-	-	-	-	22,754,266	
	船舶	10,116	3,397	-	-	13,514	5,815	2,109	-	-	-	7,698	
	車両及びその他の陸上運搬具	30,177	36,413	-	-	66,591	30,661	1,771	-	-	-	35,930	
その他有形固定資産	54,648	-	-	-	54,648	22,505	5,035	-	-	-	32,142		
計	186,687,081	25,746,447	3,089,188	257,550	209,344,340	117,025,949	14,749,308	-	-	-	92,318,390		
非償却資産	土地	223,428,414	-	-	-	223,428,414	-	-	473,691	-	20,902	222,954,722	
	美術品・收藏品	1,013,521	58,610	300	-	1,071,831	-	-	-	-	-	1,071,831	
	建設仮勘定	5,488,551	14,801,969	14,076,273	-	6,214,248	-	-	-	-	-	6,214,248	
	計	229,930,488	14,860,579	14,076,573	-	230,714,494	-	-	473,691	-	20,902	230,240,802	
有形固定資産合計	土地	223,428,414	-	-	-	223,428,414	-	-	473,691	-	20,902	222,954,722	
	建物	155,391,125	14,827,593	294,299	6,562	169,924,418	59,817,854	5,853,545	1,374	-	1,374	110,105,189	
	構築物	11,434,903	711,261	25,243	266	12,120,921	7,017,530	350,913	-	-	-	5,103,391	
	機械及び装置	832,163	-	23,145	60	809,017	768,481	16,020	-	-	-	40,535	
	工具・器具及び備品	129,738,921	17,836,022	2,783,084	43,166	144,791,860	108,493,540	13,749,438	-	-	-	36,298,319	
	図書	22,902,877	218,436	211,906	211,906	22,909,407	-	-	-	-	-	22,909,407	
	美術品・收藏品	1,013,521	58,610	300	-	1,071,831	-	-	-	-	-	1,071,831	
	船舶	20,020	3,397	-	-	23,418	15,719	2,109	-	-	-	7,698	
	車両及びその他の陸上運搬具	37,354	36,413	-	-	73,768	37,837	1,771	-	-	-	35,930	
	建設仮勘定	5,488,551	14,801,969	14,076,273	-	6,214,248	-	-	-	-	-	6,214,248	
その他有形固定資産	54,648	-	-	-	54,648	22,505	5,035	-	-	-	32,142		
計	550,342,504	48,493,704	17,414,253	261,963	581,421,955	176,173,470	19,978,835	475,066	-	22,276	404,773,419		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	164,891	-	-	-	164,891	137,115	31,959	-	-	-	27,775	
	その他無形固定資産	8,887	-	-	-	8,887	2,854	592	-	-	-	6,033	
	計	173,778	-	-	-	173,778	139,969	32,552	-	-	-	33,808	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	78,780	31,558	4,776	160	105,563	60,461	9,159	-	-	-	45,101	
	商標権	1,620	-	-	-	1,620	432	162	-	-	-	1,188	
	ソフトウェア	747,498	24,364	4,348	-	767,513	672,707	44,067	-	-	-	94,806	
	その他無形固定資産	141,576	26,655	-	-	168,231	105,498	6,972	-	-	-	62,732	
計	969,475	82,578	9,125	160	1,042,928	839,100	60,361	-	-	-	203,828		
非償却資産	借地権	12,475	-	-	-	12,475	-	-	-	-	-	12,475	
	その他無形固定資産	463,118	180,718	163,527	-	480,309	-	-	1,273	-	-	479,036	
	計	475,593	180,718	163,527	-	492,784	-	-	1,273	-	-	491,511	
無形固定資産合計	特許権	78,780	31,558	4,776	160	105,563	60,461	9,159	-	-	-	45,101	
	借地権	12,475	-	-	-	12,475	-	-	-	-	-	12,475	
	商標権	1,620	-	-	-	1,620	432	162	-	-	-	1,188	
	ソフトウェア	912,389	24,364	4,348	-	932,405	809,823	76,026	-	-	-	122,581	
	その他無形固定資産	613,582	207,373	163,527	-	657,428	108,352	7,565	1,273	-	-	547,802	
計	1,618,847	263,296	172,652	160	1,709,491	979,069	92,913	1,273	-	-	729,148		
投資その他の資産合計	投資有価証券	4,727,656	17	2,227,827	-	2,499,846	-	-	-	-	-	2,499,846	
	破産更生債権等	237,733	22,892	85,393	-	175,232	-	-	-	-	-	175,232	
	貸倒引当金	△208,031	△24,350	△85,393	-	△146,988	-	-	-	-	-	△146,988	
	その他の投資資産	4,804	4,276	2,160	-	6,919	-	-	-	-	-	6,919	
計	4,762,162	2,836	2,229,988	-	2,535,010	-	-	-	-	-	2,535,010		

(注1) 建物及び工具・器具及び備品の当期増加額の主な理由は次のとおりとなっています。

(単位：千円)

資産の種類	当期増加額	理由
建物	4,004,929	最先端医療イノベーションセンター棟完成等による医学系研究科帰属資産の増加
	2,520,451	ESCO事業等による医学部附属病院帰属資産の増加
	1,874,707	文理融合型研究棟完成等による未来戦略機構帰属資産の増加
	1,847,349	最先端感染症研究棟完成等による微生物病研究所帰属資産の増加
	773,059	バイオテクノロジー国際交流棟完成等による生物学国際交流センター帰属資産の増加
計	11,020,497	
工具・器具及び備品	9,077,943	教育研究支援等の機器の購入による増加
	2,711,158	教育研究支援等の機器の現物寄附による増加
	2,575,343	診療機器等の購入による増加
計	14,364,446	

2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	88,500	412,480	—	398,777	—	102,203	
給食用材料	8,015	89,624	—	89,401	—	8,237	
医薬品	259,866	7,882,683	—	7,903,282	2,966	236,302	
診療材料	313,149	5,819,375	—	5,815,744	20,008	296,771	
計	669,532	14,204,163	—	14,207,205	22,974	643,515	

(注) 「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産評価損・廃棄損の価額を記載しています。

3. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	管理用地	吹田市山田上5281 他	2,643.25	-	6,654	
	小計				6,654	
建物	国家公務員合同 宿舎	八尾市西木ノ本4-4-1 他	1,997.65	R C	20,615	自動車保管 場所含む
	小計				20,615	
工具・器具及 び備品	医療用画像処理装置 他	大阪府吹田市山田丘2-2 大阪 大学大学院医学系研究科 他	-	-	35,831	
	小計				35,831	
合 計					63,101	



#### 4. P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
大阪大学（石橋）学生交流棟整備等事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生交流棟の設計及び建設</li> <li>・ 学生交流棟の維持管理</li> <li>・ 学生交流棟における食堂、喫茶、売店の運営事業者誘致等</li> </ul>	B T O	PFI阪大学生交流棟株式会社	15.10.10 ～30.3.31	17.4.1引渡
大阪大学（吹田1）研究棟改修（工学部）施設整備等事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究棟の設計、建設、改修</li> <li>・ 研究棟の維持管理</li> <li>・ 研究教育補助業務</li> <li>・ 学校事務業務</li> <li>・ 学内便、郵便配送業務等</li> </ul>	新営：B O T 改修：R O	吹田キャンパスサービス株式会社	17.5.31 ～31.3.31	BOT：31.3.31引渡予定

\*BTO (Build Transfer Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

\*BOT (Build Operate Transfer) 民間事業者が施設を建設し、一定の事業期間所有・運営を行い、事業期間終了後に公共に所有権を移転する方式。

\*RO (Rehabilitate Operate) 民間事業者が自ら資金を調達し、既存の施設を改修・補修し、管理・運営を行う方式。

(注) P F Iによるサービス部分の対価の支払予定額は次のとおりです。

大阪大学（石橋）学生交流棟整備等事業

(1) 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額 31,507 千円

(2) 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額 94,522 千円

大阪大学（吹田1）研究棟改修（工学部）施設整備等事業

(1) 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額 84,301 千円

(2) 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額 358,019 千円

なお、上記の各事業の支払予定額は、物価変動に応じて予め約定した一定の算定方法に従い変更されます。

## 5. 有価証券の明細

### 5-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価損益	摘要
売買目的 有価証券	大阪府第65回公募債 5年	401,080	402,040	402,040	1,608	
	大阪府第65回公募債 5年	1,605,472	1,608,160	1,608,160	5,971	
	計	2,006,552	2,010,200	2,010,200	7,579	
満期保有 目的債券	譲渡性預金	10,000,000		10,000,000	-	
	計	10,000,000		10,000,000	-	
貸借対照表 計上額				12,010,200		

### 5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第106回共同発行市 場公募地方債10年	299,940	300,000	299,953	-	
	第92回住宅金融支援 機構債10年	300,000	300,000	300,000	-	
	第92回住宅金融支援 機構債10年	300,000	300,000	300,000	-	
	第61回都市再生債10 年	300,000	300,000	300,000	-	
	第45回鉄道建設・運輸施設 整備支援機構債10年	300,000	300,000	300,000	-	
	大阪市平成24年度第 8回公募債10年	100,000	100,000	100,000	-	
	20年第27回地方公共 団体金融機構債	200,000	200,000	200,000	-	
	第74回都市再生債10 年	100,000	100,000	100,000	-	
	広島市平成24年度第 3回公募債10年	99,940	100,000	99,946	-	
	第53回鉄道建設・運輸施設 整備支援機構債10年	100,000	100,000	100,000	-	
	大阪府第369回公募 債10年	100,000	100,000	100,000	-	
	札幌市平成24年度第 10回公募債10年	100,000	100,000	100,000	-	
	第120回共同発行市 場公募地方債10年	199,940	200,000	199,946	-	
	計	2,499,820	2,500,000	2,499,846	-	
貸借対照表 計上額				2,499,846		

6. 出資金の明細

- ・ 該当ありません。

7. 長期貸付金の明細

- ・ 該当ありません。

## 8. 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター 長期借入金	9,469,278	1,515,285	833,507	10,151,056	1.12	H51.3.20	
計	9,469,278	1,515,285	833,507	10,151,056			
うち1年以内返済予定額				929,423			
差引計				9,221,633			

(注) 平均利率については、長期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

〈参考〉

長期借入金ではありませんが、下記国立大学財務・経営センター債務負担金があります。

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター 債務負担金	13,321,355	-	3,553,575	9,767,780	4.73	H34.9.29	
計	13,321,355	-	3,553,575	9,767,780			
うち1年以内返済予定額				3,205,856			
差引計				6,561,924			

(注) 平均利率については、債務負担金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

9. 国立大学法人等債の明細

- ・ 該当ありません。

10. 引当金の明細

10-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	147,277	158,957	147,277	-	158,957	
合 計	147,277	158,957	147,277	-	158,957	

## 10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	237,733	△ 62,500	175,232	208,031	△ 61,042	146,988	
未収学生納付金収入	157,424	4,235	161,660	3,449	△ 825	2,624	
未収附属病院収入	6,825,176	△ 23,120	6,802,056	24	3	27	
合 計	7,220,334	△ 81,385	7,138,949	211,505	△ 61,864	149,640	

## (注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。



## 10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	316	3	-	319	
退職一時金に係る債務	316	3	-	319	
退職給付引当金	316	3	-	319	

## 11. 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則 (アスベスト)	190,975	3,659	56,819	137,815	基準第89 の特定有
石綿障害予防規則 (アスベスト)	3,875	89	-	3,965	基準第89 の特定無
契約上の原状回復義務 (定期借地権)	5,671	132	-	5,803	基準第89 の特定有
計	200,522	3,880	56,819	147,584	
うち1年以内履行予定				19,278	基準第89 の特定有
差引計				128,306	

12. 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立大学財務・経営 センター債務負担金	1	13,321,355	-	-	1	3,553,575	1	9,767,780	-

## 13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	285,043,720	-	-	285,043,720	
	計	285,043,720	-	-	285,043,720	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	33,897,225	(143,442) 8,320,020	-	42,217,245	施設費による資産の取得(注1)
	運営費交付金	103,030	-	-	103,030	
	授業料	29,338	1,600	-	30,938	授業料による非償却資産の取得
	補助金等	15,478,997	-	-	15,478,997	
	寄附金等	688,844	57,010	-	745,854	寄附による非償却資産の取得
	目的積立金	5,792,338	-	-	5,792,338	
	旧法人承継積立金	463,745	-	-	463,745	
	前中期目標期間繰越積立金	305,953	-	-	305,953	
	無償譲与	307,395	-	-	307,395	
	その他の資本剰余金	5,268,262	-	-	5,268,262	
	政府出資等	-	-	-	-	
	損益外除売却差額相当額	△ 2,206,986	-	202,263	△ 2,409,249	特定資産及び非償却資産の除却
	計	60,128,145	(143,442) 8,378,630	202,263	68,304,512	
	損益外減価償却累計額	54,223,031	5,266,492	202,033	59,287,490	特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	454,062	22,276	-	476,339	減損処理
	損益外利息費用累計額	27,499	3,791	10,062	21,228	時の経過による調整及び資産除去債務の履行
差引計	5,423,552	3,086,069	△ 9,832	8,519,454		

(注1) 資本剰余金の当期増加額について、国立大学財務・経営センターからの受入対応額を( )書きで内書表示しております。

14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金 (準用通則法第44条第1項に基づく積立金)	6,809,109	2,776,272	-	9,585,381	(注1)
(教育研究等の質の向上及び組織運営の改善)目的積立金 (準用通則法第44条第3項に基づく積立金)	69,303	30,046	-	99,349	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	23,780,004	-	57,000	23,723,004	(注3)
計	30,658,417	2,806,318	57,000	33,407,736	

(注1) 当期増加額は、前期末未処分利益から積み立てられたものです。

(注2) 当期増加額は、大臣承認を受けて積み立てられたものです。

(注3) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った費用の発生によるものです。

## 14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	法人化前に原因がある訴訟 (承継剰余金相当)	計
臨時損失		
その他臨時損失	57,000	57,000
小計	57,000	57,000
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—
合計	57,000	57,000

## 15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

業務費			
教育経費			
消耗品費	802,302		
備品費	266,184		
印刷製本費	187,388		
図書費	230,610		
水道光熱費	279,489		
旅費交通費	604,250		
通信運搬費	28,033		
賃借料	168,492		
車両燃料費	14		
福利厚生費	16,742		
保守管理委託費	254,015		
修繕費	226,960		
損害保険料	4,952		
広告宣伝費	16,707		
行事費	54,270		
諸会費	29,701		
会議費	31,314		
報酬・委託・手数料	1,016,796		
奨学費	1,366,394		
減価償却費	667,488		
貸倒損失	11,649		
徴収不能引当金繰入額	255		
雑費	48,014		
交際費	956		
租税公課	16		6,313,007
研究経費			
消耗品費	4,069,272		
備品費	1,381,100		
印刷製本費	130,348		
図書費	296,620		
水道光熱費	1,708,288		
旅費交通費	1,472,250		
通信運搬費	120,160		
賃借料	250,968		
車両燃料費	620		
福利厚生費	120		
保守管理委託費	1,314,849		
修繕費	1,175,748		
損害保険料	9,704		
広告宣伝費	23,393		
行事費	1,760		
諸会費	265,392		
会議費	54,610		
報酬・委託・手数料	2,196,033		
減価償却費	7,430,923		
徴収不能引当金繰入額	3,640		
雑費	304,209		
交際費	664		
学用患者費	140,791		
租税公課	61		22,351,534
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,903,282		
診療材料費	5,815,744		
医療消耗器具備品費	34,699		
給食用材料費	89,401	13,843,128	

委託費			
検査業務委託費	1,240,471		
給食業務委託費	472,863		
寢具業務委託費	748		
医事業務委託費	459,831		
清掃業務委託費	204,919		
保守業務委託費	69,393		
その他の委託費	950,666	3,398,892	
設備関係費			
減価償却費	3,541,927		
機器賃借料	213,151		
地代家賃	44,136		
修繕費	577,470		
機器保守費	723,561	5,100,247	
研修費		6,521	
経費			
消耗品費	358,820		
備品費	161,305		
印刷製本費	11,271		
図書費	13,872		
水道光熱費	746,723		
旅費交通費	25,288		
通信運搬費	64,025		
賃借料	39,975		
福利厚生費	376		
広告宣伝費	9,204		
行事費	824		
諸会費	2,136		
会議費	1		
職員被服費	25,743		
報酬・委託・手数料	70,959		
貸倒損失	472		
徴収不能引当金繰入額	25,823		
雑費	116,604		
交際費	164	1,673,592	24,022,382
教育研究支援経費			
消耗品費		73,356	
備品費		20,829	
印刷製本費		17,349	
図書費		800,955	
水道光熱費		170,766	
旅費交通費		6,093	
通信運搬費		26,484	
賃借料		899,155	
保守管理委託費		318,860	
修繕費		50,766	
損害保険料		261	
広告宣伝費		2,777	
行事費		5	
諸会費		935	
会議費		2,501	
報酬・委託・手数料		83,427	
減価償却費		518,455	
雑費		13,437	
交際費		686	3,007,109
受託研究費			13,203,971
受託事業費			710,418
役員人件費			
報酬		104,072	
賞与		34,979	



退職給付費用		54,111	
法定福利費		13,594	206,758
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	15,912,367		
賞与	5,182,180		
退職給付費用	932,104		
法定福利費	2,898,295	24,924,948	
非常勤教員給与			
給料	8,099,755		
賞与	69,051		
退職給付費用	1,890		
法定福利費	836,034	9,006,732	33,931,680
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,321,389		
賞与	2,364,206		
退職給付費用	1,107,676		
法定福利費	1,475,898	13,269,171	
非常勤職員給与			
給料	6,525,850		
賞与	495,378		
賞与引当金繰入額	158,716		
退職給付費用	5,638		
法定福利費	941,016		
退職給付引当金繰入額	3	8,126,602	21,395,774
一般管理費			
消耗品費		249,851	
備品費		71,004	
印刷製本費		86,655	
図書費		62,129	
水道光熱費		427,285	
旅費交通費		212,334	
通信運搬費		51,006	
賃借料		23,459	
車両燃料費		352	
福利厚生費		11,048	
保守管理委託費		846,357	
修繕費		367,003	
損害保険料		87,807	
広告宣伝費		34,630	
行事費		17,975	
諸会費		33,183	
会議費		7,644	
報酬・委託・手数料		813,950	
租税公課		37,131	
減価償却費		289,531	
徴収不能引当金繰入額		44	
雑費		100,303	
交際費		2,433	3,833,127

- (注1) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっています。
- (注2) 常勤職員とは、在外職員、任期付職員、再任用職員を含み、受託研究費等により雇用した者を除いた職員のことです。
- (注3) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	70,254	-	54,469	-	-	-	54,469	15,785
平成23年度	503,254	-	15,955	487,232	-	-	503,188	66
平成24年度	6,342,646	-	1,226,168	1,453,094	3,812	-	2,683,075	3,659,571
平成25年度	-	45,253,135	41,906,601	643,463	260,226	-	42,810,291	2,442,843
合 計	6,916,156	45,253,135	43,203,194	2,583,790	264,039	-	46,051,024	6,118,266

(注1) 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額41,295千円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致しておりません。

## 16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	38,092,088	38,092,088
業務達成基準	54,469	15,955	348,107	2,250,257	2,668,790
費用進行基準	-	-	878,060	1,564,255	2,442,316
合計	54,469	15,955	1,226,168	41,906,601	43,203,194

(注1) 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額41,295千円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致していません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
(吹田) 総合研究棟 (微生物系)	319,053	-	296,837	22,215	-	
(吹田) バイオテクノロジー国際 交流拠点施設	495,576	-	450,088	45,487	-	
超高周波スピン共鳴 (ESR) 年代測 定装置	116,172	-	116,111	60	-	
室温超伝導探索のための高圧・強 磁場複合極限施設の整備	1,200,000	-	1,188,665	11,334	-	
多言語・多文化教育の大規模展開 のための仮想大講義室 (双方向講 義システム) の整備	57,754	-	53,375	4,378	-	
無染色細胞・組織三次元イメー ジング装置	258,160	-	258,160	-	-	
走査型電子顕微鏡 (三次元EBSD解 析システム)	138,300	-	137,445	855	-	
サイクロトロンカスケード装置	912,780	-	912,780	-	-	
激光XⅡ号システム用コンデン サー	905,174	-	7,560	897,614	-	
教育の質保証を加速する教育学習 支援環境整備	60,000	-	15,216	44,783	-	
(医病) 自家発電設備整備	408,500	-	403,418	5,081	-	
(吹田) 総合研究棟 (工学系)	1,231,397	1,231,379	-	17	-	
(吹田) 生命動態システム科学研究 拠点施設	873,756	873,719	-	37	-	
(豊中) 文理融合型総合研究拠点 施設	947,196	-	891,654	55,541	-	
(豊中) 総合研究棟改修 (文学 系)	215,654	-	188,215	27,439	-	
(吹田) 総合研究棟改修 (核物理 研究センター)	697,997	-	636,830	61,166	-	
老朽化対策等基盤整備事業	1,376,555	796,316	402,996	177,242	-	
老朽化対策等基盤整備事業 (国 債)	1,318,533	1,311,294	5,101	2,137	-	
(医病) ライフライン再生 (自動 制御設備等改修)	59,493	-	58,905	587	-	
(医病) オンコロジーセンター棟	67,110	67,110	-	-	-	
(山田) 国際交流会館改修	295,965	-	251,551	44,413	-	
(吹田) 国際交流会館改修	49,434	-	40,973	8,460	-	
(吹田) 総合研究棟 (情報系)	675,560	675,222	-	337	-	
耐震対策事業	12,637	12,637	-	-	-	
営繕事業	148,000	-	111,472	36,527	-	
(吹田他) 危険薬品庫その他改修	46,935	-	31,970	14,964	-	
(吹田) 研究棟改修 (工学部) 施設整備等事業 (PFI事業13-8)	360,459	-	360,459	-	-	
(豊中) 学生交流棟施設整備事業 (PFI事業13-9)	60,434	-	60,434	-	-	
計	13,308,591	4,967,681	6,880,225	1,460,684	-	

(注) 損益計算書上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額109,162千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致していません。

## 17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額					摘要
			建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	-	2,934,202	-	484,677	-	-	2,449,525	
大学改革推進等補助金	-	204,748	-	5,754	-	-	198,994	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	-	1,334,400	-	131,814	-	-	1,202,585	
国際化拠点整備事業費補助金	-	166,600	-	-	-	-	166,600	
研究開発施設共用等促進費補助金	-	2,236,693	-	1,568,577	-	-	668,116	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	-	886,908	2,219	183,830	-	-	700,859	
科学技術人材育成費補助金	-	151,600	-	58,494	-	-	93,105	
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	-	31,094	-	-	-	-	31,094	
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	-	7,500	-	-	-	-	7,500	
研究支援体制整備事業費補助金	-	87,000	-	-	-	-	87,000	
国立大学法人設備整備費補助金	-	459,231	-	395,152	-	-	64,078	
国立大学改革強化推進補助金	-	1,059,177	-	608,614	-	-	450,562	
先導的創造科学技術開発費補助金	-	266,682	-	23,108	-	-	243,574	
政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	-	40,096	-	-	-	-	40,096	
研究大学強化促進費補助金	-	300,000	-	27,998	-	-	272,001	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	-	747,600	-	747,600	-	-	-	
先端研究助成基金助成金	111,717	621,204	2,212	119,422	-	-	611,287	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	-	67,938	-	5,504	-	-	62,433	
国宝重要文化財等保存整備費補助金	-	4,000	-	300	-	-	3,699	
文化芸術振興費補助金	-	9,534	-	-	-	-	9,534	
医療施設運営費等補助金	-	1,439,783	-	1,172,927	-	-	266,855	
疾病予防対策事業費補助金	-	14,376	-	-	-	-	14,376	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	-	78,296	-	-	-	-	78,296	
厚生労働科学研究費補助金	-	63,634	-	-	-	-	63,634	
先端技術実証・評価設備整備費等補助金	-	966,666	-	929,358	-	-	37,307	
次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金	-	42,142	-	7,715	-	-	34,427	
産油国石油精製技術等対策事業費補助金	-	39,406	-	9,695	-	-	29,710	
サービス産業強化事業費補助金	-	14,216	-	-	-	-	14,216	
既設昇降機安全確保緊急促進事業補助金	-	12,088	-	12,088	-	-	-	
地域産業支援力強化事業補助金	-	9,600	-	4,419	-	-	5,181	
災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業費補助金	-	5,000	-	5,000	-	-	-	
大阪府医療施設運営費等補助金	-	35	-	-	-	-	35	
大阪府周産期緊急医療体制等強化事業補助金	-	23,751	-	23,541	-	-	210	
大阪府災害時受入能力強化事業費補助金	-	11,362	-	11,142	-	-	219	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	-	1,267	-	-	-	-	1,267	
大阪市イノベーション創出支援補助金	-	1,855	-	-	-	-	1,855	
大阪大学総合学術博物館創立10周年記念共催事業負担金	-	1,000	-	-	-	-	1,000	
北九州市環境未来技術開発助成金	-	287	-	-	-	-	287	
間接経費	54,224	68,112	325	-	-	-	122,011	
合計	165,941	14,409,092	4,758	6,536,737	-	-	8,033,538	

(注) 損益計算書上の補助金等収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返補助金等からの振替額19,428千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致していません。

## 18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(136,909) 136,909	9	(54,111) 54,111	1
	非常勤	(-) 2,142	1	(-) -	-
	計	(136,909) 139,051	10	(54,111) 54,111	1
教職員	常 勤	(31,780,144) 31,780,144	4,335	(2,039,781) 2,039,781	245
	非常勤	(-) 15,337,072	7,385	(-) 7,528	19
	計	(31,780,144) 47,117,216	11,720	(2,039,781) 2,047,309	264
合 計	常 勤	(31,917,053) 31,917,053	4,344	(2,093,893) 2,093,893	246
	非常勤	(-) 15,339,214	7,386	(-) 7,528	19
	計	(31,917,053) 47,256,267	11,730	(2,093,893) 2,101,421	265

(注1) 教職員への報酬又は給与支給人員数は、年間平均支給員数で算出しています。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めています。

(注3) 教職員に対する給与の支給基準は、本学教職員給与規程を定めています。

(注4) 退職手当の支給基準は、本学役員退職手当規程及び教職員退職手当規程を定めています。

(注5) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっています。

(注6) 常勤職員とは、在外職員、任期付職員及び再任用職員を含み、受託研究費等により雇用した者を除いた職員のことです。

(注7) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。

(注8) 国からの承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しています。

(注9) 支給額には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額は含まれておりません。

(注10) 常勤教職員の報酬又は給与の支給額には、国際研究拠点形成促進事業費補助金で支弁した人件費（46,483千円）、先端研究助成基金助成金で支弁した人件費（41,347千円）、国立大学改革強化推進補助金で支弁した人件費（78,721千円）が含まれております。

19. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属図書館	大学院文学研究科	大学院 人間科学研究科	大学院法学研究科	大学院経済学研究科	大学院理学研究科
業務費用						
業務費	1,498,919	1,609,752	1,485,334	740,798	992,127	4,652,089
教育経費	676	150,774	198,814	125,809	160,487	320,688
研究経費	932	118,107	113,435	27,808	86,362	1,049,859
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	943,142	-	-	-	-	1,840
受託研究費	92,972	3,538	22,469	3,113	13	539,813
受託事業費	-	2,499	135	-	-	4,370
人件費	461,194	1,334,833	1,150,480	584,066	745,263	2,735,517
一般管理費	1,883	19,065	52,030	18,448	38,705	97,300
財務費用	-	-	21	-	-	-
雑損	6,264	7,103	451	21,382	13,362	4,219
小 計	1,507,068	1,635,921	1,537,838	780,628	1,044,195	4,753,609
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	8,987	21,168	5,196	4,967	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究等収益	-	3,531	18,707	2,385	-	619,553
受託事業等収益	-	2,499	135	-	-	4,253
寄附金収益	11,971	8,309	7,531	11,097	36,513	102,129
施設費収益	14,436	29,509	-	361	-	60
補助金等収益	-	20,661	26,962	△ 91	15,317	33,172
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	234,643	40,098	44,929	18,949	24,807	631,258
小 計	261,052	113,595	119,434	37,899	81,605	1,390,426
業務損益	△ 1,246,016	△ 1,522,325	△ 1,418,403	△ 742,729	△ 962,589	△ 3,363,183
土地	2,496,127	933,742	4,333,870	555,447	828,459	9,623,375
建物	1,468,982	1,084,290	1,740,706	726,985	782,760	5,179,300
構築物	56,230	53,000	60,874	28,952	29,184	106,723
その他	23,225,510	489,687	82,737	24,589	62,094	1,853,529
帰属資産（注3）	27,246,850	2,560,721	6,218,188	1,335,974	1,702,498	16,762,927

（注1）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額

並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	16,909	12,754	28,094	6,540	15,827	657,578
損益外減価償却相当額	93,666	59,940	83,114	19,609	23,569	473,496
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	120	-	-	△ 4,134	△ 4,134	52
損益外除売却差額相当額	6,252	0	-	0	0	0
引当外賞与増加見積額	1,270	6,996	8,190	2,892	4,129	20,348
引当外退職給付増加見積額	△ 22,957	△ 21,533	294	△ 49,023	△ 58,607	91,579

(単位：千円)

区 分	大学院医学系研究科	大学院歯学研究科	大学院薬学研究科	大学院工学研究科	大学院 基礎工学研究科	大学院 言語文化研究科
業務費用						
業務費	12,543,479	1,505,421	1,824,127	13,278,807	4,337,071	2,960,927
教育経費	441,145	84,925	163,417	689,041	364,142	333,011
研究経費	3,887,899	313,950	604,621	3,504,822	1,064,613	131,170
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	13,709	-	-	-	-	-
受託研究費	2,348,658	38,945	320,746	3,184,797	575,488	5,505
受託事業費	125,239	7,369	-	85,230	67,920	-
人件費	5,726,825	1,060,230	735,341	5,814,915	2,264,908	2,491,239
一般管理費	181,311	65,788	81,255	106,409	155,412	49,689
財務費用	△ 1,055	-	△ 41	41,230	-	-
雑損	25,519	393	557	67,510	27,641	3,098
小 計	12,749,254	1,571,604	1,905,900	13,493,958	4,520,126	3,013,716
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	160,954	54,366	243,848	335,576	34,195	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究等収益	2,561,890	34,067	352,305	3,588,827	609,449	3,229
受託事業等収益	120,402	7,732	-	88,011	69,574	-
寄附金収益	2,761,736	51,652	73,853	503,903	136,723	15,684
施設費収益	5,959	8,599	3,435	5,814	9,684	44,471
補助金等収益	961,079	-	99,000	797,011	184,799	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	1,898,286	132,571	260,166	1,949,361	663,695	29,179
小 計	8,470,309	288,989	1,032,609	7,268,505	1,708,123	92,564
業務損益	△ 4,278,944	△ 1,282,614	△ 873,291	△ 6,225,452	△ 2,812,003	△ 2,921,151
土地	10,603,013	2,825,419	5,333,017	32,815,237	7,223,625	3,985,745
建物	11,140,850	1,823,836	1,150,792	12,773,084	3,236,617	1,401,906
構築物	473,589	35,033	59,659	439,780	396,196	147,529
その他	7,515,751	265,770	510,366	4,746,949	1,443,987	145,402
帰属資産（注3）	29,733,205	4,950,060	7,053,836	50,775,053	12,300,426	5,680,584

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額

並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	1,363,589	114,448	216,518	2,204,294	761,604	24,116
損益外減価償却相当額	280,965	106,511	43,757	705,853	263,654	92,401
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	98	-	136	89	△ 669
損益外除売却差額相当額	0	0	-	600	-	130
引当外賞与増加見積額	23,024	△ 2,670	5,574	38,604	11,020	12,516
引当外退職給付増加見積額	10,935	△ 106,439	14,641	△ 59,373	△ 91,656	△ 66,237



(単位：千円)

区 分	大学院 国際公共政策研究科	大学院 情報科学研究科	大学院 生命機能研究科	大学院 高等司法研究科	微生物病研究所	産業科学研究所
業務費用						
業務費	602,093	1,956,903	1,916,035	378,377	2,947,778	3,642,207
教育経費	57,768	244,858	40,737	63,480	2,746	20,995
研究経費	46,783	255,257	771,443	8,148	1,247,734	1,365,646
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	7,244
受託研究費	9,513	469,259	243,569	-	576,301	629,713
受託事業費	9,443	2,382	2,500	-	58,801	170,463
人件費	478,584	985,145	857,785	306,748	1,062,195	1,448,144
一般管理費	23,048	60,873	31,086	11,032	41,254	38,720
財務費用	-	-	132	-	227	△ 320
雑損	0	2,291	23,046	-	32,627	47,626
小 計	625,142	2,020,068	1,970,300	389,410	3,021,887	3,728,233
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	4,390	66,215	43,679	-	340,049	228,776
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究等収益	10,493	526,226	265,284	-	623,604	607,624
受託事業等収益	9,581	2,500	2,500	-	59,636	170,122
寄附金収益	49,172	38,912	54,044	1,272	232,503	110,339
施設費収益	-	-	-	-	54,065	145
補助金等収益	38,056	139,415	55,625	-	93,689	283,354
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	15,396	109,820	772,667	3,412	540,060	912,838
小 計	127,090	883,089	1,193,800	4,685	1,943,608	2,313,201
業務損益	△ 498,052	△ 1,136,978	△ 776,500	△ 384,725	△ 1,078,279	△ 1,415,032
土地	376,871	1,457,891	2,469,581	879,403	4,898,116	8,580,000
建物	463,746	2,025,143	1,763,420	968,552	5,075,474	5,447,622
構築物	3,494	11,432	87,425	2,738	73,406	103,841
その他	11,949	396,167	1,924,132	7,772	866,581	2,497,705
帰属資産（注3）	856,061	3,890,634	6,244,559	1,858,467	10,913,579	16,629,169

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額

並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	3,765	92,706	514,822	3,106	522,778	829,446
損益外減価償却相当額	22,634	141,935	194,318	50,115	174,655	398,089
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	57
損益外除売却差額相当額	-	12	60	-	-	-
引当外賞与増加見積額	2,812	7,718	5,478	2,692	2,124	7,568
引当外退職給付増加見積額	△ 36,207	38,953	42,924	15,908	△ 70,711	△ 902

(単位：千円)

区 分	蛋白質研究所	社会経済研究所	接合科学研究所	サイバーメディア センター	核物理研究センター	レーザーエネルギー学 研究センター
業務費用						
業務費	1,829,262	393,599	1,556,809	2,017,498	1,485,844	2,686,414
教育経費	9,348	409	17,064	59,277	3,657	-
研究経費	623,011	147,731	435,368	66,834	1,008,346	1,811,406
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	12,487	-	-	1,544,412	-	-
受託研究費	406,361	11,359	620,385	103,657	32,466	303,713
受託事業費	2,752	-	3,281	1,326	6,946	10,258
人件費	775,301	234,098	480,709	241,989	434,427	561,036
一般管理費	48,216	16,475	11,856	85,330	28,699	97,767
財務費用	1,989	-	-	4,087	2,654	-
雑損	4,501	9,810	12,235	0	34,273	10,001
小 計	1,883,969	419,885	1,580,901	2,106,916	1,551,472	2,794,183
業務収益(注2)						
運営費交付金収益	68,411	22,821	103,210	-	134,437	217,904
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究等収益	444,036	12,623	678,703	46,413	38,236	315,861
受託事業等収益	2,770	-	3,517	-	6,950	10,258
寄附金収益	41,044	5,385	80,064	6,981	7,159	18,280
施設費収益	3,546	44,102	855	352	64,427	909,543
補助金等収益	170,551	19,570	△ 1,499	-	-	90,193
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	301,713	10,718	163,223	91,390	91,728	117,897
小 計	1,032,075	115,222	1,028,075	145,137	342,940	1,679,939
業務損益	△ 851,894	△ 304,662	△ 552,826	△ 1,961,779	△ 1,208,532	△ 1,114,243
土地	4,540,000	1,085,024	4,910,000	2,499,090	5,440,000	4,764,991
建物	1,913,819	313,339	763,667	1,843,382	3,086,504	2,143,614
構築物	65,361	33,895	41,104	48,225	139,281	44,492
その他	2,453,316	4,218	819,196	1,034,201	1,620,639	785,623
帰属資産(注3)	8,972,496	1,436,478	6,533,968	5,424,899	10,286,425	7,738,722

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額

並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	353,712	3,040	378,777	461,315	288,181	197,838
損益外減価償却相当額	253,465	7,140	79,560	93,263	152,810	107,219
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	84	-	-	150
損益外除売却差額相当額	1,083	0	-	10,528	295	0
引当外賞与増加見積額	1,062	△ 914	1,691	2,367	99	3,184
引当外退職給付増加見積額	△ 12,034	△ 15,894	△ 13,615	583	△ 29,767	△ 26,255

(単位：千円)

区 分	低温センター	超高压電子顕微鏡センター	ラジオアイソトープ総合センター	環境安全研究管理センター	生物工学国際交流センター	極限量子科学研究センター
業務費用						
業務費	152,218	684,743	79,396	80,017	399,541	178,343
教育経費	-	-	72	-	485	-
研究経費	80,188	156,057	36,031	16,643	257,012	80,201
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	46,379	-	8,990	14,400	-	-
受託研究費	5,484	445,643	1,601	16,728	54,236	6,521
受託事業費	-	-	-	-	18,186	-
人件費	20,166	83,041	32,699	32,244	69,620	91,620
一般管理費	-	45	13	-	1,680	376
財務費用	-	-	-	-	△ 304	-
雑損	-	430	0	648	7,675	-
小 計	152,218	685,219	79,410	80,665	408,592	178,719
業務収益(注2)						
運営費交付金収益	-	13,394	-	-	99,158	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究等収益	-	445,042	1,939	1,185	56,935	8,867
受託事業等収益	-	-	-	-	17,307	-
寄附金収益	-	1,661	1,056	179	1,564	2,360
施設費収益	-	-	2,086	-	84,056	11,334
補助金等収益	△ 4,882	-	-	-	7,500	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	15,865	35,508	1,976	-	12,665	47,323
小 計	10,983	495,606	7,058	1,364	279,189	69,886
業務損益	△ 141,235	△ 189,613	△ 72,351	△ 79,300	△ 129,403	△ 108,833
土地	137,836	1,704,734	268,612	94,135	35,777	545,411
建物	40,277	254,048	379,921	208,369	791,835	264,069
構築物	1,079	14,048	25,101	1,320	51,675	23,740
その他	105,727	469,781	34,678	48,479	83,855	1,153,771
帰属資産(注3)	284,921	2,442,613	708,313	352,305	963,143	1,986,993

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額

並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	51,057	470,838	12,395	11,475	24,612	25,309
損益外減価償却相当額	4,573	19,248	19,306	13,078	41,390	65,123
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	17	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	0	4,494	-
引当外賞与増加見積額	112	△ 146	197	△ 246	504	1,480
引当外退職給付増加見積額	436	△ 39,997	△ 923	1,610	4,092	8,203

(単位：千円)

区 分	太陽エネルギー化学 研究センター	国際教育交流 センター	総合学術博物館	保健センター	臨床医工学融合研究 教育センター	コミュニケーション デザイン・センター
業務費用						
業務費	111,635	226,990	158,828	316,919	242,163	271,044
教育経費	56	39,516	245	55,323	13,815	30,359
研究経費	38,171	8,882	6,322	23,205	109,713	29,848
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	12,821	70,560	-	-	-
受託研究費	7,907	-	-	125	69,676	10,444
受託事業費	-	-	-	-	2,500	1,300
人件費	65,500	165,771	81,699	238,265	46,458	199,092
一般管理費	66	804	339	13,323	1,600	2,903
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	-	-	0	0	47	0
小 計	111,702	227,795	159,167	330,242	243,811	273,948
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	-	-	135,867	85,375
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究等収益	11,591	-	-	7,720	73,280	5,291
受託事業等収益	-	-	-	-	2,500	1,476
寄附金収益	8,974	969	955	9,153	8,960	8,141
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	-	1,000	-	-	31,094
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	10,603	3,845	7,519	3,410	34,780	10,479
小 計	31,170	4,815	9,475	20,285	255,389	141,858
業務損益	△ 80,532	△ 222,980	△ 149,692	△ 309,957	11,577	△ 132,089
土地	46,424	-	825,382	206,058	-	-
建物	21,074	-	186,716	299,557	724	-
構築物	167	-	10,806	45,468	-	-
その他	44,693	2,226	263,749	27,850	68,911	16,290
帰属資産（注3）	112,360	2,226	1,286,655	578,934	69,635	16,290

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額

並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	18,270	763	25,956	20,106	22,043	6,193
損益外減価償却相当額	15,263	-	94	12,342	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	354	857	472	2,157	-	579
引当外退職給付増加見積額	833	3,516	3,205	△ 4,089	-	△ 22,704

(単位：千円)

区 分	金融・保険教育研究センター	科学教育機器リノベーションセンター	グローバルコラボレーションセンター	日本語日本文化教育センター	免疫学フロンティア研究センター	ナノサイエンスデザイン教育研究センター
業務費用						
業務費	31,705	337,419	236,493	388,264	2,479,241	73,741
教育経費	6,557	3,949	21,624	71,233	745	23,142
研究経費	5,141	186,083	16,713	11,176	1,156,458	7,307
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	13,628	-	94	-	-
受託研究費	-	1,759	18,917	-	284,099	15,985
受託事業費	-	15	53,396	-	-	-
人件費	20,006	131,983	125,841	305,760	1,037,937	27,306
一般管理費	166	2,324	7,616	13,824	118,063	-
財務費用	-	-	-	-	1,537	-
雑損	-	11,476	0	-	211	0
小 計	31,872	351,221	244,109	402,089	2,599,054	73,741
業務収益(注2)						
運営費交付金収益	-	-	139,136	16,712	-	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究等収益	-	-	21,831	-	460,733	16,184
受託事業等収益	-	-	53,400	-	-	-
寄附金収益	13,154	101	2,780	174	174,437	16,719
施設費収益	-	12,148	-	-	-	-
補助金等収益	-	-	-	-	1,727,768	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	121	12,920	3,270	390	503,401	6,030
小 計	13,276	25,170	220,418	17,277	2,866,340	38,933
業務損益	△ 18,595	△ 326,050	△ 23,691	△ 384,811	267,285	△ 34,807
土地	-	630,137	60,535	70,066	-	-
建物	-	29,985	-	256,102	2,217,595	-
構築物	-	5,627	-	-	7,280	-
その他	0	481,884	31,541	10,421	1,426,280	12,876
帰属資産(注3)	0	1,147,635	92,076	336,590	3,651,157	12,876

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額

並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	121	177,732	456	2,010	568,367	9,087
損益外減価償却相当額	-	2,309	-	9,859	176,948	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	-	△ 699	754	2,033	797	-
引当外退職給付増加見積額	-	△ 32,634	623	△ 10,657	28,051	-

(単位：千円)

区 分	知的財産センター	全学教育推進機構	学際融合教育研究センター	医学部附属病院	歯学部附属病院	未来戦略機構
業務費用						
業務費	129,863	649,671	59,040	36,756,075	3,410,159	2,020,610
教育経費	56,759	255,631	21,334	75,242	3,898	1,116,611
研究経費	420	21,647	905	435,778	38,243	244,227
診療経費	-	-	-	22,305,605	1,716,776	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	-	4,680	-	777,802	16,846	56,429
受託事業費	-	-	-	36,553	23,299	-
人件費	72,683	367,712	36,800	13,125,092	1,611,094	603,341
一般管理費	142	58,396	-	331,022	72,984	48,034
財務費用	-	-	-	679,240	59,556	19
雑損	9	0	-	2,343	6,762	-
小 計	130,015	708,068	59,040	37,768,681	3,549,462	2,068,664
業務収益(注2)						
運営費交付金収益	118,727	50,000	45,144	5,289,154	1,008,206	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	33,804,606	2,329,775	-
受託研究等収益	-	-	-	697,254	17,825	-
受託事業等収益	-	-	-	41,368	23,299	-
寄附金収益	7,194	11,648	-	85,070	17,698	661
施設費収益	-	44,783	-	5,860	-	77,161
補助金等収益	-	-	-	330,598	-	1,961,642
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	1,256	29,342	-	571,011	110,745	117,087
小 計	127,177	135,774	45,144	40,824,924	3,507,552	2,156,552
業務損益	△ 2,837	△ 572,293	△ 13,896	3,056,242	△ 41,909	87,887
土地	-	5,320,947	-	12,915,798	4,035,119	-
建物	-	2,825,325	-	15,554,599	2,413,750	1,867,404
構築物	-	119,068	-	234,234	57,851	43,073
その他	10,313	133,562	-	13,991,574	1,595,315	1,136,870
帰属資産(注3)	10,313	8,398,905	-	42,696,207	8,102,036	3,047,348

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額

並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	3,972	59,803	-	3,125,392	577,826	117,023
損益外減価償却相当額	-	133,488	-	12,422	13,461	4,879
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	126	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	156	-	-
引当外賞与増加見積額	-	1,147	76	△ 134,841	10,974	7,277
引当外退職給付増加見積額	-	5,118	219	△ 257,080	114,899	109,991

(単位：千円)

区 分	産学連携本部	小計	法人共通	合計
業務費用				
業務費	1,071,721	119,387,538	5,755,098	125,142,637
教育経費	39,345	5,389,229	923,777	6,313,007
研究経費	325,671	21,983,355	368,179	22,351,534
診療経費	-	24,022,382	-	24,022,382
教育研究支援経費	-	2,689,713	317,396	3,007,109
受託研究費	548,270	12,885,528	318,443	13,203,971
受託事業費	1,800	697,972	12,445	710,418
人件費	156,633	51,719,356	3,814,855	55,534,212
一般管理費	1,929	2,037,326	1,795,801	3,833,127
財務費用	△ 599	788,374	23,191	811,565
雑損	4,170	387,695	97,055	484,751
小 計	1,077,221	122,600,934	7,671,146	130,272,081
業務収益（注2）				
運営費交付金収益	261	9,100,294	34,144,196	43,244,490
学生納付金収益	-	-	12,353,466	12,353,466
附属病院収益	-	36,134,381	-	36,134,381
受託研究等収益	230,271	13,419,011	136,897	13,555,909
受託事業等収益	-	699,798	5,600	705,398
寄附金収益	20,942	4,760,831	170,394	4,931,225
施設費収益	-	1,436,802	133,044	1,569,847
補助金等収益	167,849	7,249,439	803,526	8,052,966
財務収益	-	-	93,302	93,302
雑益	262,487	10,860,859	2,714,075	13,574,934
小 計	681,810	83,661,419	50,554,504	134,215,923
業務損益	△ 395,411	△ 38,939,514	42,883,357	3,943,842
土地	1,564,913	151,919,944	71,034,778	222,954,722
建物	3,851,540	99,781,300	10,323,889	110,105,189
構築物	127,367	3,309,368	1,794,022	5,103,391
その他	680,157	74,618,697	64,968,098	139,586,795
帰属資産（注3）	6,223,978	329,629,310	148,120,789	477,750,100

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額

並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	47,835	14,450,421	393,642	14,844,064
損益外減価償却相当額	187,222	4,652,763	589,139	5,241,902
損益外減損損失相当額	-	-	22,276	22,276
損益外利息費用相当額	-	△ 8,004	1,733	△ 6,271
損益外除売却差額相当額	0	23,613	1,205	24,819
引当外賞与増加見積額	572	62,201	16,507	78,708
引当外退職給付増加見積額	△ 25,518	△ 578,201	△ 124,511	△ 702,712

(注2) 業務収益については医学部附属病院セグメント、歯学部附属病院セグメントを除き、一部の運営費交付金収益及び学生納付金収益を法人共通に計上しています。(注6)を参照願います。

(注3) セグメントの帰属資産については、各セグメントが保全、維持、管理している管理区域で使用している資産を計上しております。

(注4) セグメント区分については、本学の業務に応じセグメントを50セグメントに区分し、本部事務機構ならびに各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

(セグメント区分方法の変更)

未来戦略機構セグメントは、前事業年度において法人共通の一部として表示しておりましたが、当事業年度より予算を管理することとなったため、分割して表示しております。

(注5) 業務費用のうち、法人共通7,671,146千円は本部事務機構における費用ならびに各セグメントへ配賦しなかった費用及び配賦不能な費用であり、その主な内容は本部事務機構の件費及び一般管理費で、それぞれ3,814,855千円、1,795,801千円であります。

なお、各セグメント区分において発生した為替差益については、マイナスの為替差損として財務費用に含めて表示しております。

(注6) 業務収益のうち、法人共通50,554,504千円は本部事務機構における収益ならびに各セグメントへ配賦しなかった収益であり、その主な内容は本部事務機構で一元的に予算管理を行っている運営費交付金収益34,144,196千円並びに学生納付金収益12,353,466千円であります。

なお、補助金を財源とした固定資産の取得について、受入額を超過して取得したセグメントにおいては、補助金等収益がマイナスで表示されております。

(注7) 帰属資産のうち、法人共通148,120,789千円は本部事務機構における資産ならびに各セグメントへ配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部事務機構の土地、建物、有価証券、現金預金であり、それぞれ71,034,778千円、10,323,889千円、14,510,045千円44,339,841千円であります。



20. 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
大学院医学系研究科	3,531,742	1,803	340,651千円、470件
大学院工学研究科	1,363,897	1,146	987,500千円、766件
産業科学研究所	601,308	455	523,028千円、399件
大学院基礎工学研究科	431,827	506	362,671千円、437件
大学院理学研究科	412,014	938	369,876千円、896件
医学部附属病院	86,763	143	21,429千円、40件
歯学部附属病院	25,974	78	19,590千円、59件
その他	2,167,603	23,738	907,102千円、20,513件
合 計	8,621,132	28,807	3,531,850千円、23,580件

(注) 摘要欄には、現物寄附の金額及び件数を内数にて記載しています。

## 21. 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学院工学研究科	271,538	2,517,647	2,393,891	395,294
大学院理学研究科	408,479	521,978	582,890	347,567
大学院医学系研究科	127,100	2,263,560	2,080,913	309,747
産業科学研究所	100,932	579,786	443,620	237,098
接合科学研究所	31,277	524,144	383,783	171,639
医学部附属病院	475,193	643,487	652,766	465,915
歯学部附属病院	14,190	16,605	17,825	12,970
その他	611,773	3,822,330	4,022,774	411,329
合 計	2,040,486	10,889,542	10,578,466	2,351,561

## 22. 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学院医学系研究科	415,674	615,828	469,521	561,981
大学院工学研究科	289,693	1,213,334	1,166,253	336,774
医学部附属病院	14,223	47,385	43,368	18,240
歯学部附属病院	-	-	-	-
その他	372,726	1,291,505	1,301,402	362,829
合 計	1,092,317	3,168,053	2,980,544	1,279,827

## 23. 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
産業科学研究所	-	667,610	170,122	497,488
医学部附属病院	27,335	28,989	41,368	14,957
歯学部附属病院	-	23,299	23,299	-
その他	45,996	444,866	470,607	20,255
合 計	73,332	1,164,766	705,398	532,700

## 24. 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入（注1）	件 数	摘 要
特別推進研究	(432,928) 180,360	10	文部科学省科学研究費補助金
特定領域研究	(17,000) -	2	"
基盤研究（A）	(1,242,882) 432,677	236	"
基盤研究（B）	(1,512,472) 498,483	820	（注2）"
基盤研究（C）	(841,751) 265,351	882	（注2）"
基盤研究（S）	(1,072,850) 379,465	55	"
挑戦的萌芽研究	(545,040) 173,234	490	（注2）"
若手研究（S）	(35,899) 12,720	4	"
若手研究（A）	(470,509) 152,552	155	（注2）"
若手研究（B）	(650,001) 200,578	549	（注2）"
研究活動スタート支援	(77,321) 23,010	75	"
奨励研究	(1,065) -	2	"
研究成果公開促進費	(20,600) -	9	"
特別研究員奨励費	(377,634) -	435	"
新学術領域研究	(1,964,343) 678,605	278	"
厚生労働科学研究費補助金	(2,045,287) 568,844	190	
環境研究総合推進費補助金	(25,333) 6,922	3	
先導的産業技術創出事業費助成金	(29,070) 8,721	7	
最先端・次世代研究開発支援プログラム	(569,477) 179,874	23	
合 計	(11,931,469) 3,761,400	4,225	

（注1）間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については（ ）書きで外数表示しています。

（注2）間接経費の過年度繰越額と当期受入額の合計のうち624,528千円を翌事業年度へ繰り越しています。

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 現金及び預金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
現金	27,470
普通預金	24,194,074
当座預金	150,238
郵便貯金	68,057
定期預金	19,900,000
合 計	44,339,841

25-2 未収附属病院収入の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
患者負担分	259,730
国民健康保険団体連合会請求分	2,642,070
社会保険診療報酬支払基金請求分	2,782,864
その他	1,117,390
合 計	6,802,056

25-3 未払金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
人件費に係る未払金	2,376,051
リース債務に係る未払金	1,105,549
P F I 債務に係る未払金	440,805
その他の未払金	20,912,888
合 計	24,835,296

## 26. 関連公益法人等の概要

### (1) 関連公益法人等の概要

#### ア 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
公益社団法人医学振興協会	(1)医学に関する調査、研究の奨励助成 (2)医学部学生に対する修学の奨励及び育英 (3)医学に関する学術交流に対する助成 (4)医学ならびに医術に関連する講演会、研究会等の開催 (5)機関誌およびその他出版物などの刊行 (6)内外の関連諸団体との相互交流 (7)医学発展に帰する史料収集、展示等の諸行事に対する助成 (8)その他公益目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 岸本忠三(総長) 副理事長 早石雅宥 理事 藤本裕司 理事 三木善次 理事 馬場雄造 理事 柴木宏実(教授) 理事 梶本佳孝(助手) 理事 山本晴子 理事 桑田成規(准教授) 理事 三好智満(助教) 監事 阿部源三郎 監事 杉本 央(教授) 監事 藤本美穂 副理事長 荻原俊男(教授) 副理事長 山西弘一(教授) 理事 目連晴哉(助手) 理事 米田悦啓(教授) 理事 朝野和典(教授) 理事 黒木尚長(准教授) 理事 北川 透(准教授) 理事 森井英一(教授) 理事 渡邊幹夫(准教授) 理事 西尾 啓(医員) 監事 越智隆弘(教授) 監事 山口時雄
公益財団法人大阪癌研究会	(1)癌に関する研究を行う者に対する研究助成 (2)癌に関する知識の普及・啓発活動 (3)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 田口鐵男(教授) 理事 奥平吉雄(助教) 理事 小林将之 監事 藤田昌英(助教) 常務理事 中村仁信(教授) 理事 清水當尚 監事 小松健男
一般社団法人大阪大学工業会	(1)講演会・講習会・見学会等の開催による科学技術の振興並びに知識の啓発 (2)大学における教育・研究活動並びに科学技術に関する調査・研究活動に対する援助及び奨学 (3)研究・科学論文誌等の刊行 (4)キャリアアップの支援 (5)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事・会長 鈴木 胖(教授) 理事・副会長 城野政弘(教授) 理事 大川真一郎 理事 松井 保(教授) 理事 馬場章夫(副学長・理事) 理事 日根野正和 理事 原島 俊(教授) 理事 掛下知行(教授) 監事 高松 智 監事 大崎幸彦 理事・副会長 藤井宏一 理事 原 茂太(教授) 理事 豊田政男(教授) 理事 池田博昌(教授) 理事 伊藤信久 理事 友廣康二 理事 笠井秀明(教授) 理事 下田吉之(教授) 監事 野村 眞
財団法人懐徳堂記念会	(1)懐徳堂を中心とした講演会・講座等の開催 (2)懐徳堂を中心とした機関誌及びその他図書等の刊行 (3)懐徳堂を中心とした近世文化の資料の収集・保存及び公開 (4)懐徳堂先賢の調査・顕彰 (5)研究・出版等の助成 (6)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 西川善文 常務理事 永田 靖(教授) 理事 上野尚一 理事 岸本忠三(総長) 理事 下妻 博 理事 野村明雄 理事 松下正幸 理事 宮原秀夫(総長) 監事 田中 斉 常務理事 宇野郁夫 理事 井上礼之 理事 江口太郎(副学長・理事) 理事 能谷信昭(総長) 理事 鳥井信吾 理事 平野俊夫(総長) 理事 宮崎 勇 理事 鷲田清一(総長) 監事 山田眞治
一般財団法人恵済団	(1)医学教育・研究の奨励及び助成 (2)教職員並びに学生に対する学事研修の支援及び福利厚生 (3)療養環境の改善及び充実 (4)患者、教職員並びに学生等への必需品及びサービスの提供 (5)患者用駐車場の整備及び運用 (6)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 青笹克之(教授) 理事 水谷昭則(課長) 理事 木谷照夫(教授) 理事 佐々木誠 監事 佐久間進 専務理事 中澤 潔(課長) 理事 吉川邦彦(教授) 理事 吉矢生人(教授) 監事 小林淑人
一般社団法人スマートプロセス学会	(1)スマートプロセス関連の学術・技術に関する調査・研究の推進 (2)スマートプロセス関連の学術・技術に関する学術講演、シンポジウム等の開催 (3)スマートプロセス関連の学術・技術に関する資料の収集及び学会誌等の出版物の刊行 (4)スマートプロセス関連の学術・技術に関わる人材の育成 (5)スマートプロセスに関する優れた研究業績と技術的実践の奨励と表彰 (6)スマートプロセス関連学協会との連携及び協力 (7)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事・会長 野城 清(教授) 理事 岩谷全啓 理事 内藤牧男(教授) 理事 井田民男 理事 片山聖二(教授) 監事 池内建二(教授) 理事 中田一博(教授) 理事 竹本 正(教授) 理事 節原裕一(教授) 理事 南堂宜俊(教授) 監事 宮本欽生(教授)
一般財団法人災害科学研究所	(1)災害及びその防止に関する事業 (2)学術及び科学技術の振興に関する事業 (3)その他災害を防止するために必要な事項及び目的を達成するために必要な事項	関連公益法人	理事長・所長 松井 保(教授) 理事 岩壺卓三 理事 佐俣千載 理事 新田保次(教授) 理事 松井繁之(教授) 監事 孝石欣一 評議員 石崎 浩 評議員 小川篤生 評議員 古土井光昭 理事 井上 章 理事 金 裕哲(教授) 理事 出口一郎(教授) 理事 春元靖弘 理事 道奥康治 監事 松田好史 評議員 大石富彦 評議員 霜上民生 評議員 森本政之

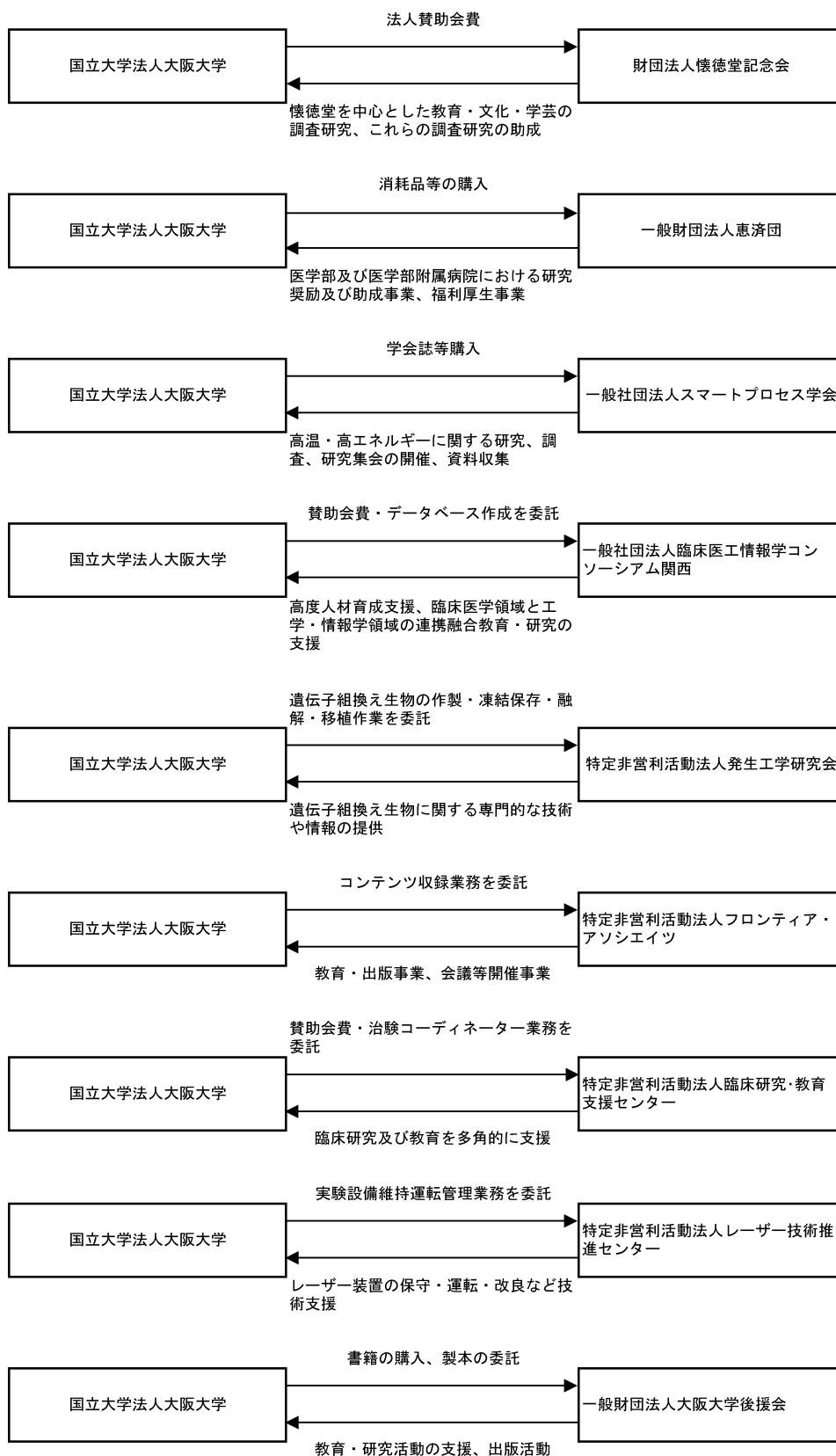
法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名	
一般財団法人大阪大学産業科学研究協会	(1)大阪大学産業科学研究所関連の研究成果の実用化及び実用化支援 (2)産業科学に関するビジネスモデルの研究及び調査 (3)産業科学に関する知識の普及 (4)知的財産に関する教育、活用及びコンサルタント (5)産業創造経営人材の育成 (6)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 山野 章 理事 小林 光(教授) 理事 谷口正俊 理事 八木康史(教授) 監事 二村 清	専務理事 清水裕一(特任教授) 理事 篠原祥哲 理事 西田 弘 監事 印南 哲
一般社団法人臨床医工情報学コンソーシアム関西	(1)医学・医療に精通した医工学・情報学技術者、臨床工学技士等の高度人材育成支援 (2)先端工学・情報学に精通した医師、歯科医師、薬剤師、看護師、管理栄養士、理学療法士、放射線技師、柔道整復師等の高度人材育成支援 (3)国民の福祉と健康の向上に寄与する職種に従事する人材育成支援 (4)工学・情報学と医学・歯学・薬学・生活環境学・食品学・福祉学などを基盤とする臨床医学との複合領域の系統的教育 (5)臨床医学領域と工学・情報学領域の連携研究 (6)臨床医工学・情報学領域の大学院連携融合教育の企画及び実施支援 (7)臨床医工学・情報学領域・高度人材育成の基盤となる大学生、高等学校生などを対象とする啓発事業 (8)その他目的達成のために必要な事業	関連公益法人	理事・会長 宮原秀夫(総長) 理事・副会長 西尾章治郎(教授) 理事 楠岡英雄(助教授) 理事 吉川秀樹(教授) 理事 田中正夫(教授) 監事 千原國宏(助教授)	理事・副会長 倉智嘉久(教授) 理事 福尾恵介(助教授) 理事 澤 芳樹(教授) 理事 妙中義之 監事 寒川賢治
特定非営利活動法人青い銀杏の会	(1)特定非営利活動に係る事業 ①産学官連携推進のための勉強会及び交流会の開催事業 ②事業化の可能性のある研究開発成果の発掘支援事業 ③研究開発成果の事業化を支援するコンサルティング事業 ④起業家を目指す人材の教育及び育成に係る事業	関連公益法人	理事長 森下竜一(教授) 理事 小林敏男(教授) 理事 篠原祥哲 理事 飯本雅巳 監事 廣岡祥弘	理事 岩谷邦夫 理事 駒村純一 理事 森 勇介(教授) 監事 正城敏博(教授) 評議員 兼松泰男(教授)
特定非営利活動法人摂食介護支援プロジェクト	(1)特定非営利活動に係る事業 ①摂食介護支援に関する研究及び情報収集事業 ②摂食介護支援に関するセミナー事業 ③摂食介護支援に関するニュースレターの発行事業 ④摂食介護支援に関する書籍の出版事業 ⑤その他目的を達成するために必要な摂食介護支援に関する事業	関連公益法人	理事長 古郷幹彦(教授) 副理事長 小倉孝文 理事 石井庄一郎	副理事長 阪井丘芳(教授) 理事 野原幹司(助教) 監事 前田興二
特定非営利活動法人バイオグリッドセンター関西	(1)大学等で開発された先進的情報技術の試行実施環境の提供 (2)研究開発事業及び研究支援事業並びにそれらに必要な研究企画調査受託事業 (3)開発された技術の教育普及事業 (4)開発された技術、研究成果等の知的財産の管理及び活用事業 (5)研究開発型企業の起業支援、育成事業 (6)研究支援を目的とした人材紹介サービス (7)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 下條真司(教授) 副理事長 松田秀雄(教授) 理事 奥村利幸 理事 志水隆一 理事 藤 博幸 理事 八木直人	副理事長 中村春木(教授) 理事 井上 豪(教授) 理事 坂田恒昭(特任教授) 理事 高田俊和 理事 福岡良忠 監事 中森 亘
特定非営利活動法人発生工学研究会	(1)特定非営利活動に係る事業 ①遺伝子組換え操作代行・生物資源保存事業 ②遺伝子機能解析研究振興のための研究者・専門家育成事業 ③海外における新規発生工学技術のわが国への情報発信事業 ④その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 伊川正人(教授) 理事 安永照雄(教授) 監事 堀井俊宏(教授)	副理事長 目加田英輔(教授) 理事 岡部 勝(教授)
特定非営利活動法人フロンティア・アソシエイツ	(1)特定非営利活動に係る事業 ①研究機関の研究テーマと産業界の研究要望とのマッチング事業 ②内外研究者との共同研究遂行支援事業 ③内外研究者との共同研究環境整備事業 ④研究成果に関する知的所有権保護支援事業 ⑤研究成果の紹介や企業化推進などの社会還元事業 ⑥研究成果の普及事業 ⑦研究・調査事業 ⑧その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 跡田直澄(特任教授) 理事 藤野鎮雄 監事 武田 稔	理事 坂井均也(特任教授) 監事 田中一郎



法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名	
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	(1) 特定非営利活動に係る事業 ①臨床データベース構築及び臨床試験(治験を含む)の実施ならびに支援業務(臨床試験コーディネーター派遣などを含む) ②医薬関連社会人を含めた幅広い医学教育業務 ③人体材料保存業務 ④講演会及び研究会の開催 ⑤医療機器、及び医療技術、システムの開発支援 ⑥地域における監察病理支援 ⑦医療福祉ボランティア活動への支援 ⑧当法人活動に関係する知的財産、権利関係保護に関する業務 ⑨当法人の対外的広報活動 ⑩その他目的を達成するために必要な事業	関 連 公益法人	代表理事 野口眞三郎(教授) 副代表理事 朝野和典(教授) 理事 楠岡英雄(助教授) 理事 佐古田三郎(教授) 理事 原田佳和(事務部長) 監 事 山下典孝(教授)	副代表理事 竹原徹郎(教授) 理 事 金田安史(教授) 理 事 倉智嘉久(教授) 理 事 杉田義郎(特任教授) 理 事 松本博志(教授)
特定非営利活動法人レーザー技術推進センター	(1) 特定非営利活動に係る事業 ①レーザー技術、レーザー応用技術の振興・普及を図るための調査・研究事業ならびに講習会、イベント等開催事業 ②産業・学術分野で必要とされる高度なレーザー技術者及び研究者の養成事業 ③レーザー装置の保守・運転・改良などの技術支援及びコンサルティングの事業 ④その他目的を達成するために必要な事業	関 連 公益法人	理 事 長 井澤靖和(教授) 理 事 篠原祥哲 理 事 崎地 宏(教授) 理 事 金邊 忠(招聘准教授) 理 事 橋田昌樹 理 事 中野人志 理 監 溝端智子	副理事長 中塚正大(教授) 理 事 田畑則一 理 事 藤田尚徳(准教授) 理 事 山川考一 理 事 吉田 実 理 事 實野孝久(特任教授)
一般財団法人蛋白質研究奨励会	(1) 蛋白質・ペプチド等に関する研究を行う研究所の設置運営 (2) 蛋白質・ペプチド等に関する基礎並びに応用研究の助成 (3) 研究用蛋白質・ペプチド等の製造、収集および供給 (4) 蛋白質・ペプチド等に関する研究者の養成および技術者の再教育の助成 (5) 蛋白質・ペプチド等に関する講演会ならびに討論会の実施またはその助成 (6) 蛋白質・ペプチド等に関する情報の収集および提供 (7) その他目的を達成するために必要な事項	関 連 公益法人	理 事 長 木村皓俊 理 事 岡田芳男 理 事 南竹義春	常務理事 黒坂雅基(専門職員) 理 事 相本三郎(副学長・理事) 監 事 神吉由久
特定非営利活動法人口に関連する顔の健康づくりフォーラム	(1) 口に関連する顔の健康づくりについての講演会・セミナー等の開催事業 (2) 口に関連する顔の健康づくりについての情報発信事業 (3) 口に関連する顔の健康づくりに携わる高度専門職業人の育成支援事業 (4) 口に関連する顔の健康づくりについての国際医療支援事業 (5) 口に関連する顔の健康づくりについての出版物等の発行事業 (6) その他、目的達成のために必要な事業	関 連 公益法人	理 事 長 高田健治(教授) 理 事 大西宏昭 理 事 垣内邦昭 理 事 塩見千尋(講師) 理 事 中川浩一(教授)	副理事長 溝井康雄 理 事 嘉ノ海龍三(教授) 理 事 和田清聰 理 事 飯田千絵 監 事 柴田明人
一般財団法人大阪大学後援会	(1) 財界との連携による国立大学法人大阪大学の支援 (2) 学術図書、教育用図書、学術教養図書等の刊行頒布 (3) その他目的を達成するために必要な事業	関 連 公益法人	理 事 長 三成賢次(教授) 理 事 金水 敏(教授) 評 議 員 鷲田清一(総長) 評 議 員 岡村康行(副学長・理事)	理 事 工藤真由美(教授) 監 事 阿部顕三(教授) 評 議 員 小泉潤二(特任教授) 評 議 員 池田知隆
特定非営利活動法人心臓血管治療の将来を考える会	(1) 特定非営利活動に係る事業 ①医療に係る調査・情報収集・研究事業 ②医療に係る情報提供・啓蒙事業 ③医療に係る研修・教育事業 ④医療に係る研究開発事業 (2) その他の事業 ①医療に係る各種医療情報データベースやシステム管理運用に関する事業 ②医療に係る医学的データや技術的な評価事業	関 連 公益法人	理 事 長 澤芳樹(教授) 理 事 上野高義(准教授) 理 事 吉川泰司(助教)	副理事長 倉谷徹(教授) 理 事 南都伸介(教授) 監 事 金香充範
特定非営利活動法人近畿人工呼吸安全推進機構	(1) 特定非営利活動に係る事業 ①人工呼吸器セミナー事業 ②DVD等によるセミナー事業 ③安全な人工呼吸を達成するために必要な事業 ④人工呼吸に関する情報提供事業	関 連 公益法人	理 事 長 藤野裕士(教授) 理 事 石原英樹 理 事 富田敏司(技術専門職員)	副 理 事 内山昭則(講師) 理 事 能芝範子(副看護師長) 監 事 平尾取(助教)

(注) 役員の名欄( )書きは当法人における現職名ないし最終職名です。

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



## (2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
財団法人徳徳堂記念会	34,608	3,066	31,542	16,443	15,644	798	400	0	399	-	-	-	1,197	(注1)
一般財団法人恵済団	418,381	93,968	324,413	836,537	882,924	△ 46,386	298	3,234	△ 2,936	-	-	-	△ 49,323	(注1)
一般財団法人災害科学研究所	286,144	57,374	228,769	127,213	133,993	△ 6,779	10,265	1,512	8,753	-	-	-	1,973	(注1)
特定非営利活動法人バイオグリッドセンター関西	7,548	360	7,188	2,471	2,871	△ 399	-	-	-	-	-	-	△ 399	
一般財団法人蛋白質研究奨励会	735,081	11,004	724,076	326,661	329,200	△ 2,538	-	-	-	-	-	-	△ 2,538	(注1)

法人名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	備考
公益社団法人医学振興銀杏会	94,000	4,953	89,047	48,028	48,295	△ 266	(注1) (注3)
公益財団法人大阪癌研究会	104,977	456	104,520	35,142	38,793	△ 3,651	(注3)
一般社団法人大阪大学工業会	287,627	12,296	275,331	28,569	46,091	△ 17,521	(注3)
一般社団法人スマートプロセス学会	17,195	10	17,185	19,135	17,752	1,382	(注3)
一般財団法人大阪大学産業科学研究協会	12,321	-	12,321	6,649	4,925	1,724	(注2) (注3)
一般社団法人臨床医情報学コンソーシアム関西	26,281	3,946	22,335	35,432	32,616	2,816	(注2) (注3)
特定非営利活動法人青い銀杏の会	470	-	470	110	2,689	△ 2,579	(注3)
特定非営利活動法人摂食介護支援プロジェクト	8,975	804	8,170	17,808	13,943	3,864	(注3)
特定非営利活動法人発生工学研究会	38,999	469	38,530	39,264	41,719	△ 2,455	(注2) (注3)
特定非営利活動法人フロンティア・アソシエイツ	12,356	6,499	5,857	74,287	74,231	55	(注2) (注3)
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	231,156	7,774	223,381	188,802	120,999	67,802	(注1) (注3)
特定非営利活動法人レーザー技術推進センター	55,341	26,303	29,037	140,249	140,730	△ 481	(注3)
特定非営利活動法人人口に関連する 顔の健康づくりフォーラム	2,532	2,962	△ 429	8,438	8,058	379	(注2) (注3)
一般財団法人大阪大学後援会	438,478	24,059	414,419	94,236	235,857	△ 141,621	(注1) (注3)
特定非営利活動法人心臓血管治療の 将来を考える会	13,313	16,984	△ 3,671	29,521	38,315	△ 8,794	(注3)
特定非営利活動法人近畿人工呼吸安全推進機構	1,672	-	1,672	1,908	1,996	△ 88	(注1) (注3)

法人名称	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高	備考		
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳		当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額			指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	その他の費用					C=A-B	D						
公益財団法人大阪癌研究会	29,142	-	29,142	38,793	36,410	2,383	-	△ 9,651	114,171	104,520	-	-	-	-	-	-	104,520	
一般社団法人大阪大学工業会	28,569	-	28,569	46,091	36,711	9,380	-	△ 17,521	292,853	275,331	-	-	-	-	-	-	275,331	
財団法人徳徳堂記念会	16,443	-	16,443	15,679	13,040	2,638	-	764	30,778	31,542	-	-	-	-	-	-	31,542	
一般財団法人恵済団	836,836	-	836,836	886,159	821,314	64,844	320	△ 49,323	373,736	324,413	-	-	-	-	-	-	324,413	
一般社団法人スマートプロセス学会	19,135	-	19,135	17,752	13,731	4,021	-	1,382	15,803	17,185	-	-	-	-	-	-	17,185	
一般財団法人災害科学研究所	127,213	-	127,213	137,983	116,291	20,320	1,371	△ 10,770	229,933	219,163	-	-	265	△ 265	9,871	9,606	228,769	
一般財団法人大阪大学産業科学研究協会	6,649	-	6,649	4,925	3,846	1,078	-	1,724	10,596	12,321	-	-	-	-	-	-	12,321	
特定非営利活動法人摂食介護支援プロジェクト	17,808	-	17,808	13,943	8,690	5,150	102	3,864	4,305	8,170	-	-	-	-	-	-	8,170	
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	188,802	-	188,802	120,999	108,436	12,563	-	67,802	155,578	223,381	-	-	-	-	-	-	223,381	
一般財団法人蛋白質研究奨励会	121,223	-	121,223	68,266	52,265	5,993	10,008	52,956	671,119	724,076	-	-	-	-	-	-	724,076	
一般財団法人大阪大学後援会	94,236	-	94,236	235,857	229,751	6,774	△ 669	△ 141,621	556,040	414,419	-	-	-	-	-	-	414,419	

法人名称	増加の部	減少の部	当期増減額	正味財産期首残高	正味財産期末残高	備考
公益社団法人医学振興銀杏会	48,173	48,295	△ 121	89,169	89,047	(注1) (注3)
一般社団法人臨床医情報学コンソーシアム関西						(注4)
特定非営利活動法人青い銀杏の会	-	2,579	△ 2,579	3,050	470	(注3)
特定非営利活動法人バイオグリッドセンター関西						(注4)
特定非営利活動法人発生工学会	39,264	41,719	△ 2,455	40,985	38,530	(注2) (注3)
特定非営利活動法人フロンティア・アソシエイツ						(注4)
特定非営利活動法人レーザー技術推進センター						(注4)
特定非営利活動法人人口に関連する顔の健康づくりフォーラム	575	920	△ 345	△ 84	△ 429	(注2) (注3)
特定非営利活動法人心臓血管治療の将来を考える会						(注4)
特定非営利活動法人近畿人工呼吸安全推進機構						(注4)

(注1) 当該公益法人等の決算完了時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(注2) 当該公益法人等と決算期が異なるため、直近の事業年度の決算額を計上しております。

(注3) 当該公益法人等は、公益法人会計基準(昭和60年9月17日)(以下、「旧公益法人会計基準」という。)その他の会計基準を適用しているため、当該会計基準に沿った開示内容となっております。

(注4) 当該公益法人等は、正味財産増減計算書を作成していないため、開示内容はありません。

### (3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：千円)

法人名称	金額	明細
財団法人懐徳堂記念会	1,000	会費
一般社団法人臨床医情報学コンソーシアム関西	3,000	会費
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	555	会費
一般財団法人大阪大学後援会	9,800	助成金

### (4) 当該事業年度における関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：千円)

法人名称	金額	明細
一般財団法人恵済団	433	未払金
一般社団法人臨床医情報学コンソーシアム関西	3,374	未払金
特定非営利活動法人発生工学会	1,408	未払金
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	2,896	未払金
特定非営利活動法人レーザー技術推進センター	11,928	未払金
一般財団法人蛋白質研究奨励会	3,276	未払金
一般財団法人大阪大学後援会	5,866	未払金

(注) 上記金額は、期末残高を記載しております。

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：千円)

法人名称	法人等の 事業収入	当法人との取引		左記取引の内訳						備考
		発注高	割合(%)	競争契約	割合(%)	企画競争・ 公募契約	割合(%)	競争性のない 随意契約	割合(%)	
公益社団法人医学振興銀杏会	5,160	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	(注2)
公益財団法人大阪癌研究会	-	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
一般社団法人大阪大学工業会	12,116	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
財団法人懐徳堂記念会	3,386	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	(注2)
一般財団法人恵済団	834,444	458	0.05%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	(注2)
一般社団法人スマートプロセス学会	14,540	514	3.53%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
一般財団法人災害科学研究所	110,995	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	(注2)
一般財団法人大阪大学産業科学研究協会	4,549	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
一般社団法人臨床医工情報学コンソーシアム関西	10,526	7,583	72.04%	4,643	61.22%	-	0.00%	-	0.00%	
特定非営利活動法人青い銀杏の会	-	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
特定非営利活動法人摂食介護支援プロジェクト	17,236	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
特定非営利活動法人バイオグリッドセンター関西	-	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
特定非営利活動法人発生工学研究会	38,766	4,379	11.29%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
特定非営利活動法人フロンティア・アソシエイツ	74,287	1,407	1.89%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	(注3)
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	68,298	38,455	56.30%	34,991	90.99%	-	0.00%	-	0.00%	(注2)
特定非営利活動法人レーザー技術推進センター	140,173	133,508	95.24%	131,544	98.52%	-	0.00%	-	0.00%	
一般財団法人蛋白質研究奨励会	24,789	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	(注2)
特定非営利活動法人口に関連する顔の健康づくりフォーラム	2,213	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
一般財団法人大阪大学後援会	82,006	12,331	15.03%	5,719	46.37%	-	0.00%	-	0.00%	(注2)
特定非営利活動法人心臓血管治療の将来を考える会	8,550	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
特定非営利活動法人近畿人工呼吸安全推進機構	1,398	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	(注2)

(注1) 取引の内訳については「予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条」に定める基準を超えないものについては、含めておりません。

(注2) 法人等の事業収入高は、前事業年度の決算額より計上しております。

(注3) 当法人の事業収入は、公表されていないことから当該公益法人の総収入額を計上しております。